

令和2年度 座間市事業評価シート

令和3年3月 座間市

目次

用語説明	4
施策 01 健康づくり 015101 健康まつり推進事業	7
施策 01 健康づくり 015201 妊婦健康診査事業	10
施策 01 健康づくり 015304 がん検診事業	13
施策 01 健康づくり 015340 健康増進事業	16
施策 02 保健衛生 025107 予防接種事業	19
施策 02 保健衛生 025701 広域大和斎場組合運営事業	22
施策 03 スポーツ・レクリエーション 035107 市民体育館大規模修繕事業	25
施策 03 スポーツ・レクリエーション 035204 市民の健康体力づくり事業	28
施策 04 医療体制 045204 広域救急医療事業	31
施策 04 医療体制 045422 障害者医療費助成事業	34
施策 04 医療体制 045425 小児医療費助成事業	37
施策 07 地域・高齢者福祉 075101 地域保健福祉サービス推進事業	40
施策 07 地域・高齢者福祉 075507 緊急通報システム電話貸与事業	43
施策 07 地域・高齢者福祉 075628 在宅老人緊急短期入所事業	46
施策 07 地域・高齢者福祉 075646 はいかい高齢者位置検索事業	49
施策 07 地域・高齢者福祉 075707 老人福祉施設建設助成事業	52
施策 08 障がい者福祉 085440 福祉タクシー等事業	55
施策 08 障がい者福祉 085701 手話等奉仕員養成講習会事業	58
施策 08 障がい者福祉 085901 障がい者相談支援事業	61
施策 09 保育対策 095113 保育所施設整備事業	64
施策 10 子育て支援 105201 児童ホーム管理運営事業	67
施策 10 子育て支援 105435 地域少子化対策推進事業	70
施策 11 生活困窮対策 115107 生活困窮者自立支援事業	73
施策 12 市政広報 125107 広報発行事業	76
施策 13 市民生活・広聴 135501 消費生活相談事業	79
施策 14 男女共同参画 145301 DV等相談事業	82
施策 14 男女共同参画 145601 男女共同参画推進事業	85
施策 17 コミュニティ活動 175304 市民ふるさとまつり開催事業	88
施策 19 国内外交流 195101 国内友好都市交流事業	91
施策 19 国内外交流 195104 国際交流事業	94
施策 20 窓口サービス 205213 住民票等コンビニ交付事業	97
施策 23 防災・減災 235119 防災資機材等整備事業	100
施策 23 防災・減災 235207 地域防災力向上事業	103

施策 24	消防	245188	消防団器具置場整備事業	106
施策 25	教育環境	255101	小学校施設整備事業	109
施策 25	教育環境	255104	中学校施設整備事業	112
施策 26	学校保健	265501	要保護及び準要保護児童援助事業	115
施策 26	学校保健	265504	要保護及び準要保護生徒援助事業	118
施策 27	教育活動	275304	中学校部活動指導者派遣事業	121
施策 27	教育活動	275313	特別支援教育事業	124
施策 27	教育活動	275316	特別支援教育就学奨励等事業	127
施策 27	教育活動	275407	外国人子女日本語指導等協力者派遣事業	130
施策 27	教育活動	275601	教育相談事業	133
施策 28	生涯学習	285161	図書館資料整備事業	136
施策 29	市民文化	295104	市民文化会館大規模修繕事業	139
施策 30	青少年育成	305216	放課後子ども教室推進事業	142
施策 31	公共交通	315201	コミュニティバス運行事業	145
施策 32	まちづくり	325113	都市再生整備計画推進事業	148
施策 32	まちづくり	325307	鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業	151
施策 34	公園・広場・緑地	345146	仲よし小道再生整備事業	154
施策 34	公園・広場・緑地	345149	公園等施設改修事業	157
施策 34	公園・広場・緑地	345152	キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業	160
施策 34	公園・広場・緑地	345204	生活環境緑化奨励事業	163
施策 34	公園・広場・緑地	345322	緑地等保全事業	166
施策 35	道路	355101	座間南林間線道路改良事業	169
施策 35	道路	355222	北部地区総合交通対策事業	172
施策 35	道路	355225	南東部地区総合交通対策事業	175
施策 35	道路	355228	西部地区総合交通対策事業	178
施策 35	道路	355231	施設点検パトロール要補修路線維持管理事業	181
施策 35	道路	355501	道路橋りょう塗装補修事業	184
施策 36	住宅環境	365101	建築物耐震診断・耐震改修事業	187
施策 36	住宅環境	365301	市営住宅大規模修繕事業	190
施策 36	住宅環境	365316	既設公営住宅整備事業	193
施策 37	基地対策	375416	基地周辺生活環境整備事業	196
施策 40	環境保全	405104	環境対策啓発事業	199
施策 40	環境保全	405116	スマートハウス関連設備設置助成事業	202
施策 41	湧水・地下水保全	415101	雨水浸透施設等設置助成事業	205

施策 41	湧水・地下水保全	415131	地下水総合調査事業	208
施策 42	資源循環社会	425101	生ごみ減量化推進事業	211
施策 42	資源循環社会	425201	資源物分別収集実施事業	214
施策 42	資源循環社会	425307	塵芥収集事業	217
施策 43	農業	435207	地産地消促進事業	220
施策 43	農業	435301	農業生産基盤整備事業	223
施策 44	商・工業	445113	地域商店会施設設置・維持管理補助事業	226
施策 44	商・工業	445122	特産品認定事業	229
施策 44	商・工業	445146	企業投資促進事業	232
施策 45	観光	455101	大凧まつり補助事業	235
施策 45	観光	455107	ひまわりまつり補助事業	238
施策 46	戦略経営	465110	総合計画推進事業	241
施策 46	戦略経営	465504	ファシリティマネジメント推進事業	244
施策 49	職員育成	495101	職員研修事業	247
施策 53	シティプロモーション	535501	市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業	250

用語説明

事業コード：事業評価対象事業（以下「事業」といいます。）のコードです。

事業名：事業の名称を表しています。

政策：第四次総合計画における政策を表しています。

施策：第四次総合計画における施策を表しています。

施策の方向：第四次総合計画における施策の方向を表しています。

主管部局室名：事業を主管する部局室の名称です。

主管課名：事業を主管する課の名称です。

会計区分：事業の会計区分（一般会計、特別会計（国保会計、介護会計、高齢会計））を表しています。

実施主体：事業の実施主体（市、県、国、その他）を表しています。

補助単独：事業が国県等から補助を受けて行われている事業か、市費単独で行われている事業かを表しています。

新規継続：事業が新規事業か、継続事業かを表しています。

事業開始：事業を開始した年度を表しています。

進捗状況：事業の段階を表しています。

計画期間：事業の計画期間を表しています。なお、終了年度は、直近の実施計画の終了年度を表していますので、必ずしも終了年度に終了するとは限りません。

根拠法令：事業の根拠となる法令を表しています。

事務区分：事業が自治事務に当たるか、法定受託事務に当たるかを表しています。

義務区分：事業が義務的なものか、非義務的なものを表しています。

地域区分：事業が影響を与える地域を表しています。直接、特定の地域の市民に関わりがない事業については、市内全域としています。

受益者：事業によって直接、利益を受ける方を表しています。なお、直接、利益を受ける方がいない事業については、市民全般としています。

市民参加度：市民の参加度を示しており、区分の詳細は以下のとおりです。

- | |
|--|
| A：地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある。 |
| B：地域社会の主体としての市民の参加がある。 |
| C：受益者としての市民の参加がある。 |
| D：特に市民参加がない。 |

事業内容：事業の内容を表しています。

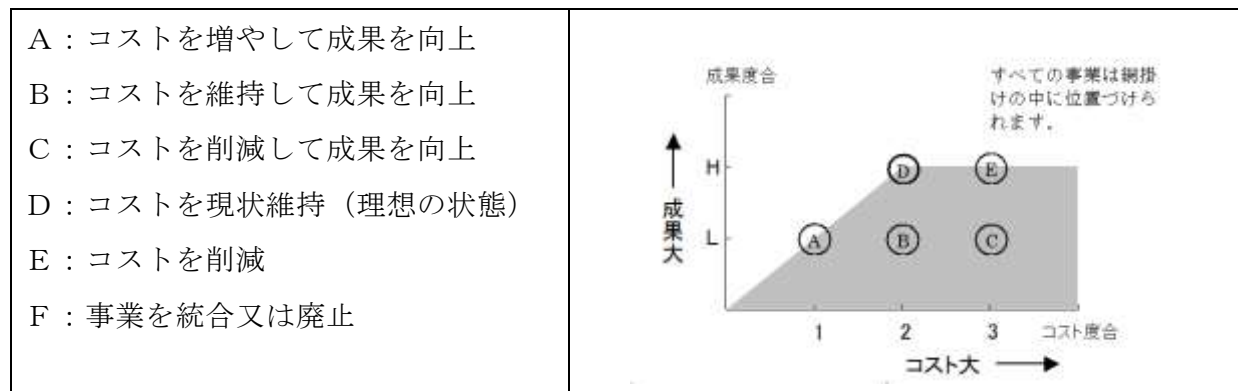
活動指標：事業の進捗状況を測るための指標です。事業によっては、無いものもあります。

事業目的：事業の目的を表しています。

成果指標：事業の達成状況を測るための指標です。事業によっては、無いものもあります。

事業実施上の検討課題：事業実施上の検討課題を表しています。

事業のポジショニング：事業の位置づけを表しており、区分の詳細は以下のとおりです。



事業の改善方法：事業の改善方法を表しています。

事業費等の年度別状況：事業費等の年度別の状況を表しています。

事業費：事業に直接要した費用を表しています。

概算所要時間：事業に要した概算の時間を表しています。

概算人件費：「所要時間」×「施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価」の金額を表しています。なお、計画年度は、予算年度の単価を使用しています。

概算総事業費：事業費に概算人件費を加えた金額です。

受益投資額：受益者1人当たりの投資額（概算総事業費÷受益者数）を表しています。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。なお、受益者数が全市民の場合は、受益者数を13万1,000人で計算しています。

一次評価：所管部局室長による評価を表します。

二次評価：行政評価委員会（副市長、企画財政部長、企画政策課長、財政課長）による評価を表します。

内部評価の算出方法：事業評価（内部）：（一次評価＋二次評価）÷ 2

一次評価：一次評価における「評価段階別平均」の総平均

二次評価：二次評価における「評価段階別平均」の総平均

内部評価総合点：「視点別平均」の平均

視点別平均：一次評価と二次評価の平均

※評点は全て小数点第1位を四捨五入しています。

内部評価の詳細：内部評価の詳細は、次表のとおりです。

区分	評価の視点	評点				
		A (10～9点)	B (8～7点)	C (6～5点)	D (4～3点)	E (2～1点)
必要性	1 施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズになっている（た）か	極めてニーズに即している（する）	十分ニーズに即している（する）	一部ニーズに即していない（さない）部分もある	ニーズに即していない（さない）部分が多い	ニーズに即していない（さない）
	2 事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か	極めて対応している	十分対応している	一部対応していない部分もある	あまり対応していない	対応していない
	3 国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点	市で実施する必要がある	市で実施する必要性が高い	公共性等から市が実施するほうが妥当である	一部国、県、民間、地域での実施が妥当である	国、県、民間、地域での実施が妥当である
効率性	1 予算や人員に見合った効果が得られている（た）か	極めて効果がある	十分効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない	効果がない
	2 他市と比べてコストはどうか	極めて効率的である	十分効率的である	効率的である	あまり効率的でない	効率的でない
	3 コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か	十分取り組んでおり改善の余地はまったくない	取り組んでおりほとんど改善の余地はない	取り組んでいるが多少改善の余地がある	あまり取り組んでおらず、かなり改善の余地がある	ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある
有効性	1 事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	極めて高い	高い	普通	あまり高くない	低い
	2 成果を向上させる余地はあるか	最大限成果が出ており、成果向上の余地はない	成果を向上させる余地はほとんどない	成果を向上させる余地は多少ある	成果を向上させる余地は十分にある	成果はほとんど無く不十分
公平性	1 利用者や受益者が少数に限定されていないか	限定されていない	限定されているが限定の度合いが小さい	限定される傾向がある	限定されており限定の度合いが大きい	限定されている
	2 受益者の費用負担は適当か	適当である	ほぼ適当である	見直す余地がある	あまり適当ではない	見直すべきである
優先性	1 施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	優先度が極めて高い	優先度が高い	優先的に実施することが望ましい	優先度が低い	優先度が極めて低い
	2 延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	影響は甚大である	影響は大きい	無視できない影響がある	影響は少ない	影響はない



事業コード	015101	事業名	健康まつり推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	健康づくり事業の啓発					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和60年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	健康まつり来場者						
根拠法令等	座間市健康まつり実行委員会規約						

【事業目的】	市民に対する健康意識の普及・啓発とともに、未病のための健康度見える化コーナーを周知します。
【事業内容】	新型コロナウイルス感染症対策により、会議や調整は、書面や電話で行いました。例年どおりの開催方法ではなく、オンライン等での開催を検討しましたが、新たな形での参加について参加団体から過半数の賛同が得られず、今年度は中止としました。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	参加団体数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	11 団体	11 団体
R2(予算)	11 団体	

指標 ②	まつりでの健康度見える化コーナーの利用者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	532 人	532 人
R2(予算)	0 人	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	来場者数	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	4944 人	4944 人
		R2(予算)	3000 人	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	E	コストを削減して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

食品衛生協会の集客のための取り組みにコストが大きくなっています。本来の健康づくりのための情報発信や体験ブースの設置にかかるコストへ焦点を移行させることが課題となっています。また、開催時期の変更も参加団体から提案されています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、オンライン等での実施を検討しましたが、中止としました。

【事業の改善方法】

毎年事業費を精算・戻入していることから、全体のコストを削減し、参加団体が使用する経費を確保しながら団体数の維持・増加を目指します。また、新しい生活様式に合わせた実施方法について検討していきます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：健康まつり来場者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	547 千円	234 時間	468 千円	1015 千円	4944 人	205 円
R2(予算)	545 千円	200 時間	400 千円	945 千円	3000 人	315 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		B	7点
一次評価	B	7点	二次評価 C 6点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	-	-点			A	9点	B	8点
	二次	B	7点	-	-点			B	7点		
優先性	一次	C	6点	D	4点			C	5点	C	5点
	二次	C	6点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
医師会、歯科医師会、食生活改善推進団体ひまわり等の約 10 団体で構成する実行委員会で、開催内容の協議を行い実施している。また、献血車や乳がん検診のPRのためのマンモグラフィ車なども配置し、市民への健康意識を高めるための低コストによる効率的な啓発を図っており、継続する必要がある。
二次評価コメント
実行委員会や医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつりと同時に実施することで、参加しやすいイベントにしているため、啓発コストを抑えられているが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

事業コード	015201	事業名	妊婦健康診査事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	母子保健の充実					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	妊婦						
根拠法令等	母子保健法						

【事業目的】

妊婦の健康診査を実施することにより、流産の予防や母胎の異常の早期発見や予防を目指します。

【事業内容】

厚生労働省の「標準的な妊婦健診の例」では、妊娠期間中に 14 回の健診回数が必要と示されていることから、妊婦の健康管理を図るため、この回数分の健診補助券を母子健康手帳と同時に交付しています。また、平成 31 年 4 月の交付からは、2 回の産婦健康診査費用補助券と乳房ケアの補助券もどし込んだ1冊子として交付し、健診受診の必要性等を妊婦及其の家族に説明しています。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	健診回数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	14 回	14 回
R2(予算)	14 回	

指標 ②	受診者数(14 回の健診の合計人数)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	10531 人	10531 人
R2(予算)	11320 人	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	健診率の向上と、今後は産後うつ等に対する支援がスムーズに行うことを目的に、現行の「産婦健康診査費用等補助券」冊子に、2回の産婦健康診査に必要な複写式アンケート(市・医療機関控)を綴じ込むことによるコスト増が課題となっています。
【事業の改善方法】	母子健康手帳交付数は減少していますが、受診率は増加しています。妊娠期からの包括的支援を進め、安心して出産や育児ができるように、必要な回数の健診受診を提示しながら保健指導に力を入れています。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：妊婦)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	49166 千円	100 時間	200 千円	49366 千円	10531 人	4688 円
R2(予算)	52889 千円	100 時間	200 千円	53089 千円	11320 人	4690 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	A	10点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	-	-点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	-点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
母子保健法に基づいて実施。妊婦の健康管理の徹底を図るために有効である。健やかな出産に向けて必要な回数の受診ができるように、母子健康手帳交付時において、受診勧奨に努めている。
二次評価コメント
健やかな出産に向けて、必要な受診回数の奨励をしており、適正な健康診査の奨励を行っている。

事業コード	015304	事業名	がん検診事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	生活習慣病予防対策					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	受診者						
根拠法令等	健康増進法						

【事業目的】

我が国の死因第1位であるがんを早期に発見し、市民の健康増進を図ります。

【事業内容】

対象者となる市内の20歳以上の女性・40歳以上の男性に、胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がん検診、胃がんリスク検診を実施します。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6月～8月の胃がん・大腸がん集団検診、8月の乳がん・子宮がん集団検診を中止しました。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	検診者数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	18428 人	18428 人
R2(予算)	18973 人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	受診率の向上。
---------------------	---------

【事業の改善方法】	医療機関で受診できる個別検診を、委託先である座間市医師会と協議しながら事業の構築を図ります。普及啓発として、各種がん検診の対象者に個別に受診券を発行することにより、受診率の向上につなげます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止とした胃がん・大腸がん集団検診の振替日程を追加で設定しました。
------------------	--

【事業費等の年度別状況】 (受益者：受診者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	89911 千円	540 時間	1080 千円	90991 千円	18428 人	4938 円
R2(予算)	96397 千円	540 時間	1080 千円	97477 千円	18973 人	5138 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
がんの予防や早期発見に有効であり、必要性は高く、広く受診の機会を提供することが必要である。実施方法や精度管理等において国の指針に基づき、関係団体と連携して実施していく必要がある。
二次評価コメント
市民に受診の機会を作ることで、がんの予防、早期発見につながっている。

事業コード	015340	事業名	健康増進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	健康づくり					
	施策の方向	生活習慣病予防対策					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	受診者						
根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						

【事業目的】

健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に健康診査・検診等を実施し、市民の健康維持・増進を図ります。(メタボリック・シンドローム対策のため、各医療保険者へ義務付けられた特定健康診査を除きます。)

【事業内容】

国保年金課が実施している特定健康診査の対象者以外の被保険者(主に生活保護受給者)及び後期高齢者医療制度の被保険者を対象に特定健康診査に準拠する健康診査を実施します。また、40歳以上の市民に対して肝炎ウイルス検診を実施します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	受診者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	5700人	5700人
R2(予算)	6000人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	
---------------------	--

特になし。

【事業の改善方法】	
------------------	--

特になし。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：受診者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	87716 千円	260 時間	520 千円	88236 千円	5331 人	16551 円
R2(予算)	98754 千円	260 時間	520 千円	99274 千円	6000 人	16546 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
生活習慣病を含めた疾病予防及び早期発見につながる有効な事業であり、生活習慣病における死亡率の低下に向けた事業として捉えており、医療費抑制にもつながる事業である。
二次評価コメント
市独自に健診内容を追加することにより、疾病の早期発見を後押ししている。

事業コード	025107	事業名	予防接種事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	保健衛生					
	施策の方向	予防接種の推進					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	予防接種を受けた者						
根拠法令等	予防接種法						

【事業目的】

各種予防接種を実施することにより、感染症のまん延防止を図ります。

【事業内容】

BCG以外の予防接種を委託医療機関で実施しています。成人の風しん(麻しん風しん混合)の抗体検査及び第5期定期接種を医療機関で実施するほか、条件付きでの接種も継続して実施します。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、急ぎよ6月からBCGも委託医療機関で接種できるよう体制を整えて実施しています。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	予防接種者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	32687 人	32687 人
R2(予算)	43690 人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	予防接種率の向上。
---------------------	-----------

【事業の改善方法】	予防接種に対する啓発を進めます。
------------------	------------------

【事業費等の年度別状況】 (受益者：予防接種を受けた者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	294559 千円	2161.5 時間	4323 千円	298882 千円	32687 人	9144 円
R2(予算)	372037 千円	2161.5 時間	4323 千円	376360 千円	43690 人	8614 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	B	8点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	10点		
公平性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
感染症の予防対策として必要不可欠な施策であり、接種の必要性を広く市民に普及、啓発すべき事業である。また、定期接種化されるワクチンの種類は増加しており、さらなる市民への普及啓発を実施する。
二次評価コメント
感染症の予防、流行の防止に有効である。ワクチンの種類が年々増加しているため、国への要望等、財源確保に努める必要がある。

事業コード	025701	事業名	広域大和斎場組合運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	保健衛生					
	施策の方向	広域大和斎場の管理運営					
主管部局室名	健康部		主管課名	健康づくり課		会計区分	一般会計
実施主体	その他	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	火葬・式場利用者						
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律						

【事業目的】

組織市の火葬需要に対応できる体制を確立するとともに、式場の効率的な運用を図ります。

【事業内容】

大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域大和斎場組合を組織し、火葬及び式場業務を行っています。また、広域大和斎場組合事務連絡協議会を組織し、斎場に関する調査研究等を行っています。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	市民の火葬件数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1057 人	1057 人
R2(予算)	1100 人	

指標 ②	市民の式場利用回数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	440 回	440 回
R2(予算)	470 回	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	平均火葬件数（1日当たり）
指標式	市民の年間火葬件数÷火葬炉使用可能日数（350日）

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	3.02 件	3.02 件
R2(予算)	3.14 件	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	火葬件数が年々増加し、2024 年から受入件数の限界が始まり、2040 年にピークとなります。運用方法の検討が急務です。
【事業の改善方法】	4市の協議のもとに適正な運営を図ります。

【事業費等の年度別状況】（受益者：火葬・式場利用者）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	55699 千円	18 時間	36 千円	55735 千円	1057 人	52729 円
R2(予算)	55531 千円	18 時間	36 千円	55567 千円	1170 人	47493 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		A	10 点		
一次評価	A	10 点	二次評価	A	10 点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点		
効率性	一次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点	A	9 点
	二次	A	9 点	A	9 点	B	8 点	A	9 点		
有効性	一次	A	10 点	A	9 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	9 点	A	9 点			A	9 点		
公平性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		
優先性	一次	A	10 点	A	10 点			A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	10 点			A	10 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
高齢化が進む中、今後の多死社会ピーク時への対応について、運営方法の見直し等を検証している。最小の経費で最大の効果が得られる運営について事務連絡協議会の中で検討を進めていく。
二次評価コメント
利用の要望が高まることが考えられるため、計画的な施設整備が求められる。

事業コード	035107	事業名	市民体育館大規模修繕事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	スポーツ・レクリエーション					
	施策の方向	施設の整備・充実					
主管部局室名	健康部		主管課名	スポーツ課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	利用者						
根拠法令等	座間市立市民体育館条例及び施行規則						

【事業目的】

中長期的整備計画に基づき、大規模修繕を行い、施設を延命化します。

【事業内容】

市民体育館の大規模修繕。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	当該年度における大規模修繕の件数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	2件	2件
R2(予算)	4件	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

コストがかかる中で、利用者が安全かつ安心して利用できる施設づくりをしていく必要があります。

【事業の改善方法】

市民体育館を良好に維持管理するため、中長期的整備計画に基づき大規模修繕を行うことで効果的な改善を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	34821 千円	200 時間	400 千円	35221 千円	291438 人	121 円
R2(予算)	77666 千円	370 時間	740 千円	78406 千円	286000 人	274 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	-	-点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
経年による老朽化に伴う中長期的整備計画に基づき、各種設備について計画的に修繕を図っている。また、今後は他施設と調整のうえ、市民体育館の長寿命化を図るべく大規模修繕を進める必要がある。
二次評価コメント
計画的な整備を行うことが求められる。

事業コード	035204	事業名	市民の健康体力づくり事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	スポーツ・レクリエーション					
	施策の方向	生涯スポーツの推進					
主管部局室名	健康部		主管課名	スポーツ課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	参加者						
根拠法令等	スポーツ基本法						

【事業目的】

- ・生涯スポーツの普及。
- ・運動習慣の定着。
- ・健康づくり体力づくり意識の向上。

【事業内容】

スポーツ教室等11事業の実施及びチャレンジデーを開催します。
 ・ニューフィールドゲーム・ソフトバレーボール大会・カローリング大会・ふれあい弘法山ハイキング・市民健康マラソン大会・健康水中ウォーキング・ニュースポーツ教室・カローリング教室・健康ウォーキング・親子キャッチボール教室・親子サッカー教室・住民総参加型スポーツイベント「チャレンジデー」

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	スポーツ教室等の参加者数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1393 人	1393 人
R2(予算)	2000 人	

指標 ②	スポーツ教室、チャレンジデー等の開催(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	12 回/年	12 回/年
R2(予算)	12 回/年	

指標 ③	チャレンジデーの参加者数(5月最終水曜日)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	69402 人	69402 人
R2(予算)	71000 人	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	スポーツ教室、チャレンジデー等の参加率	成果指標の年度別状況		
指標式	スポーツ教室、チャレンジデー等の参加者数÷目標参加者数×100	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	100%	100%
		R2(予算)	100%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに興味のない市民の事業参加を促すこと。 ・運動習慣のある市民の増加を図ること。
---------------------	---

【事業の改善方法】	事業内容や周知方法を工夫することで、スポーツに興味を持つ市民の増加を図り、令和4年度にはスポーツ教室、チャレンジデー等の参加者を1.15倍にします。
------------------	--

【事業費等の年度別状況】 (受益者：参加者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	2098 千円	1512 時間	3024 千円	5122 千円	70543 人	73 円
R2(予算)	2523 千円	1512 時間	3024 千円	5547 千円	73000 人	76 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
優先性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
市民の健康づくり、体力づくりのためにスポーツの果たす役割は大きいことから、各種スポーツイベントを開催する。幅広い年齢層の参加があり、関心の高さが伺える。
二次評価コメント
幅広い年齢層の多くの市民が参加している事業である。市民の健康増進のために有効である。

事業コード	045204	事業名	広域救急医療事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	広域救急医療体制の推進と充実					
主管部局室名	健康部		主管課名	医療課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

深夜・休日の急病者に適切に対応できる救急医療体制を確保します。

【事業内容】

病院群輪番制等で広域救急医療体制を整備します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	病院群輪番制年間患者数(内科・外科)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	8165 人	8165 人
R2(予算)	7951 人	

指標 ②	病院群輪番制年間患者数(小児科)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	2327 人	2327 人
R2(予算)	2173 人	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	広域で実施しているため、座間市民が市外の病院に搬送されることがあります。救急医療従事者の負担を軽減するため、適正受診による軽症患者の受診抑制が課題です。
【事業の改善方法】	広域的な連携のもとに救急医療体制の充実を図るとともに、適正受診の啓発を進め、軽症患者数の減少を目指します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	156350 千円	183 時間	366 千円	156716 千円	131000 人	1196 円
R2(予算)	167957 千円	183 時間	366 千円	168323 千円	131000 人	1285 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	B	8点	-	-	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
市民が安全・安心な生活を送る上で必要であり、初期から重篤患者への救急医療に対応しており優先性は極めて高い事業である。適正受診の啓発による医療従事者への負担の軽減など、効率的な運用を図ることが必要である。
二次評価コメント
深夜・休日昼間の急病患者的救急医療体制を確保する事業であり、安全な市民生活のために必要性は高い。現医療体制を継続する一方で、引き続き適正受診の啓発等を行い、医療従事者の負担軽減となるよう努める必要がある。

事業コード	045422	事業名	障害者医療費助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	各種医療費の助成					
主管部局室名	健康部		主管課名	医療課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和47年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	受診証発行者で医療を受けた者						
根拠法令等	心身障害者医療費援助規則、精神障害者通院医療費助成規則						

【事業目的】

医療費援助を行うことにより、心身障害者及び精神障害者の健康保持と生活の安定を図ります。

【事業内容】

市内に住民登録をしている身体障害者手帳(1～3級)、及び精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方、及び知能指数が50以下と判定された方に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成します。ただし、身体障害者手帳3級及び知能指数36以上50以下と判定された方の交付を受けている方については、1割の自己負担とします。また、精神障害者保健福祉手帳(2級)及び自立支援医療受給者証所持者に対しては、精神通院医療費の助成をします。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	療養受診証交付者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	2579 人	2579 人
R2(予算)	2583 人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	医療費助成額	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	270045 千円	270045 千円
		R2(予算)	288364 千円	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

県同様に所得制限を設けるのか、一部負担金を取るのか、身体障害者手帳3級及び療育手帳B1級の交付を受けている方及び知能指数36以上50以下と判定された方の自己負担1割を続けるのか等、今後の県内各市の動向を見ながら検討する必要があります。

【事業の改善方法】

国に対して、統一的な制度の創設を要望していきます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：受診証発行者で医療を受けた者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	276992 千円	1560 時間	3120 千円	280112 千円	2579 人	108613 円
R2(予算)	296026 千円	1560 時間	3120 千円	299146 千円	2583 人	115813 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	B	8点	B	8点	D	4点	B	7点	B	7点
	二次	A	9点	A	9点	D	4点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
優先性	一次	C	6点	B	8点			B	7点	B	8点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
対象者への経済的支援として有効性は高い。他市よりも対象が広いため、今後、市単独部分については、他市との均衡や国・県の動向、財政状況を見極め、更に見直しは継続していく必要がある。
二次評価コメント
経済的な支援を提供しているが、継続的に、制度の見直しをする必要がある。

事業コード	045425	事業名	小児医療費助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	笑顔あふれる 健やかなまち					
	施策	医療体制					
	施策の方向	各種医療費の助成					
主管部局室名	健康部		主管課名	医療課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	医療証発行者で助成を受けた者						
根拠法令等	小児の医療費の助成に関する規則						

【事業目的】

医療費助成を行うことにより、養育者の経済的負担の軽減を図るとともに、子供の健やかな成長に寄与するものです。

【事業内容】

市内に住民登録のある0歳～中学3年生の通院・入院の医療費(保険診療分)の自己負担分を助成します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	医療費助成者数(0歳～中学3年生)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	13322 人	13322 人
R2(予算)	13200 人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	医療費助成額	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	399150 千円	399150 千円
		R2(予算)	433403 千円	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	所得制限の有無や対象年齢など市町村により差があるので検討が必要です。
【事業の改善方法】	国に対して、統一的な制度の創設を要望していきます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：医療証発行者で助成を受けた者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	420634 千円	3250 時間	6500 千円	427134 千円	13322 人	32062 円
R2(予算)	461721 千円	3250 時間	6500 千円	468221 千円	13200 人	35471 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	E	2点	C	6点	B	7点
	二次	A	9点	B	8点	D	3点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
子どもの健康の維持に関わることから、優先性は高い。ただし、本来は、子育て支援策として、国が地域間格差を生じさせないよう、統一的な制度を創設し責任を持って推進すべきである。助成内容等については、財政状況や近隣自治体の動向等を見極めながら対応していく必要がある。
二次評価コメント
少子化対策として国が統一的な制度を創設すべきと考える。

事業コード	075101	事業名	地域保健福祉サービス推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	地域の協力体制の構築					
主管部局室名	福祉部		主管課名	福祉長寿課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市地域保健福祉サービス推進委員会規則						

【事業目的】

地域保健福祉サービス推進委員会の設置により保健、医療、福祉等との連絡調整体制、支援体制を整備し、市民に最適の保健福祉サービスを提供します。

【事業内容】

市民への各種保健福祉サービスの提供に当たり、サービスメニューや提供機関の多様化に伴うサービスの重複や非効率化を防ぎ、最も適したサービスの種類、方法の検討、調整及び評価を行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	地域保健福祉サービス推進委員会開催累積回数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	3回	3回
R2(予算)	3回	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	
・開催時期 ・審議内容	
【事業の改善方法】	
行政と住民の役割分担を明確にし、地域における福祉等に対する意識を醸成します。また、必要に応じて、適切な時期に会議を開催し、円滑な運営に努めます。	

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	269 千円	256 時間	512 千円	781 千円	131000 人	6 円
R2(予算)	471 千円	256 時間	512 千円	983 千円	131000 人	8 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	8点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	-	-点			A	9点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	10点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
保健・医療・福祉の分野において、各種計画の策定や進行管理等を行い、効率的な行政運営を達成するために極めて重要である。
二次評価コメント
保健、医療、福祉分野の効率的な事業実施のために計画の策定や進行管理が必要である。

事業コード	075507	事業名	緊急通報システム電話貸与事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	在宅高齢者の自立支援					
主管部局室名	福祉部		主管課名	福祉長寿課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	緊急通報電話を設置している高齢者及びその家族						
根拠法令等	座間市緊急通報システム事業実施要綱						

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者等の急病に対する不安感が解消されるとともに、緊急時の対応が迅速になされます。

【事業内容】

専用の緊急通報電話機器及びペンダント(発信機)を貸与し、ひとり暮らし高齢者等が急病になった場合に緊急通報先(委託事業者)へ通報します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	緊急通報電話設置台数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	198 台	198 台
R2(予算)	200 台	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

利用希望者が増加しており、対象者、対象条件、利用者負担額の検討が必要です。

【事業の改善方法】

平成18年度、27年度と事業内容を見直し、見守り機能を強化しましたが、今後も利用者の動向を把握しながら、適宜、見直しを検討します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：緊急通報電話を設置している高齢者及びその家族)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	4931 千円	314 時間	628 千円	5559 千円	198 人	28076 円
R2(予算)	5398 千円	314 時間	628 千円	6026 千円	200 人	30130 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	8点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	8点	-	-	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
特定の慢性の疾患を持ったひとり暮らしの高齢者等に、専用の緊急通報装置を貸与し、緊急時に通報することで、委託事業者が駆けつけ・消防に連絡するなどの迅速な対応ができる。また、人感センサー・健康相談などのサービスがあり、ひとり暮らしの不安の解消を図ることができている。
二次評価コメント
一人暮らしの高齢者の安心につながっている。

事業コード	075628	事業名	在宅老人緊急短期入所事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	高齢者の日常生活支援					
主管部局室名	福祉部		主管課名	福祉長寿課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	要支援、要介護者とその家族						
根拠法令等	座間市緊急短期入所事業実施要綱						

【事業目的】

介護者と要介護者の不安感を解消するとともに、緊急時の体制づくりを迅速にします。

【事業内容】

介護者の病気、事故等により、介護が受けられない要介護者等を施設に一時的に入所させます。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	緊急短期入所実利用月数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	5月	5月
R2(予算)	11月	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

【事業実施上の検討課題】	介護者の緊急の場合に備えて施設ベッドの確保等が必要です。
【事業の改善方法】	趣旨を理解し、協力いただける施設増加のための働きかけをします。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：要支援、要介護者とその家族)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	129 千円	60 時間	120 千円	249 千円	2 人	124500 円
R2(予算)	279 千円	60 時間	120 千円	399 千円	11 人	36273 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	10点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	10点	B	8点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	C	6点	A	10点			B	8点	A	9点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
介護者の病気・事故等により、介護が受けられない要介護者等を一時的に特別養護老人ホーム等へ入所させ、介護者と要介護者の不安感が解消される。緊急時の迅速な対応として必要な事業である。
二次評価コメント
迅速な介護体制の確保を行うことができる。

事業コード	075646	事業名	はいかい高齢者位置検索事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	高齢者の日常生活支援					
主管部局室名	福祉部		主管課名	福祉長寿課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	はいかい高齢者とその家族						
根拠法令等	座間市はいかい高齢者位置確認事業実施要綱						

【事業目的】	
はいかい高齢者の介護家族の身体的、精神的負担の軽減及び本人の安全を図ります。	
【事業内容】	
はいかい高齢者に対し位置検索機器を貸与し、はいかいした場合には機器検索によって位置を確認し、保護します。	

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	はいかい位置検索器利用者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	19人	19人
R2(予算)	10人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

【事業実施上の検討課題】	はいかい高齢者の増加への対応と、新技術による機器の検討が必要です。
【事業の改善方法】	情報収集と研究に努めます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：はいかい高齢者とその家族)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	185 千円	79 時間	158 千円	343 千円	19 人	18053 円
R2(予算)	200 千円	79 時間	158 千円	358 千円	48 人	7458 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
認知症の高齢者も増加している中、はいかい高齢者の位置検索を図り大事に至らないようにするために必要な事業である。
二次評価コメント
認知症の高齢者の介護を支援している。

事業コード	075707	事業名	老人福祉施設建設助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	地域・高齢者福祉					
	施策の方向	福祉施設の維持管理					
主管部局室名	福祉部		主管課名	福祉長寿課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	施設利用者						
根拠法令等	老人福祉施設等助成要綱						

【事業目的】

施設整備を行うことにより、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が入所する特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の充実を図ります。

【事業内容】

老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の3に基づく老人福祉施設の施設整備に対し、予算の範囲内において負担(補助)金を交付します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	老人福祉施設の整備総ベッド数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	510 床	510 床
R2(予算)	510 床	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

【事業実施上の検討課題】	
---------------------	--

特になし。

【事業の改善方法】	
------------------	--

特になし。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：施設利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	4760 千円	39 時間	78 千円	4838 千円	510 人	9486 円
R2(予算)	4760 千円	39 時間	78 千円	4838 千円	510 人	9486 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
高齢社会となり、在宅での介護が困難な高齢者の施設入所希望があることに対し、動向の把握をしつつ、計画的に施設建設助成を実施している。必要な事業である。
二次評価コメント
高齢者が増加しており、入所希望者も増加することが見込まれる。ニーズの把握に努める必要がある。

事業コード	085440	事業名	福祉タクシー等事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	在宅福祉サービスの推進					
主管部局室名	福祉部		主管課名	障がい福祉課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和59年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	在宅の重度心身障がい者、特定疾患及び小児特定疾患の者等						
根拠法令等	市在宅重度心身障害者福祉タクシー等助成事業						

【事業目的】

外出機会が増えることによって、地域社会への参加と自立を推進します。

【事業内容】

在宅の重度心身障がい者に、福祉タクシー利用券等を交付し、障がい者の社会参加の促進を図ります。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	福祉タクシー等利用券交付枚数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	44011 枚	44011 枚
R2(予算)	58872 枚	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

【事業実施上の検討課題】	特になし。
---------------------	-------

【事業の改善方法】	平成28年度からタクシー券と燃料助成券を一つに統合し、500円券のみとしました。これにより、タクシーと燃料給油をその都度任意に選択できるようになり、利便性が向上しました。
------------------	---

【事業費等の年度別状況】 (受益者：在宅の重度心身障がい者、特定疾患及び小児特定疾患の者等)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	25031 千円	276 時間	552 千円	25583 千円	2544 人	10056 円
R2(予算)	26026 千円	276 時間	552 千円	26578 千円	2603 人	10211 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点	-	-	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	C	6点	A	9点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
障がい者の社会参加促進と外出支援を目的とした市単独事業であり、日常生活の移動手段の確保を行い、地域での自立した生活を支える重要な事業である。
二次評価コメント
地域での自立した生活を支える事業である。

事業コード	085701	事業名	手話等奉仕員養成講習会事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	障がい者福祉の啓発					
主管部局室名	福祉部		主管課名	障がい福祉課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

手話・要約筆記での日常会話を習得するとともに、聴覚障がい者について理解と認識を深めます。また、市の通訳者派遣業務に登録いただくため、県の認定試験の対策として手話上級者講座を実施します。

【事業内容】

手話通訳・要約筆記の学習経験のない人で、手話等に興味のある人を対象に手話通訳養成・要約筆記養成講習会を実施しています。手話上級者に対して手話通訳者養成講座を実施しています。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	受講人数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	57人	57人
R2(予算)	66人	

指標 ②	講座数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	80回	80回
R2(予算)	90回	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

座間市に登録している手話通訳者数が少なく、十分な派遣ができないことがあります。
手話・要約奉仕員養成講習会修了者から、神奈川県が認定する有資格者レベルまで達するようなシステムづくりが必要です。

【事業の改善方法】

毎年参加者が定員に達するよう、PR等を工夫していきます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	1283 千円	120 時間	240 千円	1523 千円	131000 人	12 円
R2(予算)	1472 千円	120 時間	240 千円	1712 千円	131000 人	13 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	C	6点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	A	10点	C	6点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	8点	-	-	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	A	9点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
聴覚障がい者等が必要とする意思疎通手段である、手話及び要約筆記通訳者を養成するための講習会を行う事業である。養成講座の時間帯や内容を工夫することで、受講者は多くなったが、県の認定試験が難関であり、手話通訳者の増員には至っていない。
二次評価コメント
聴覚障がい者等が必要とする意思疎通手段である、手話及び要約筆記通訳者を養成するために必要な事業であるが、事業の統合も検討する必要があると考えられる。

事業コード	085901	事業名	障がい者相談支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	障がい者福祉					
	施策の方向	自殺対策事業の推進					
主管部局室名	福祉部		主管課名	障がい福祉課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病者、障がい児のサービスを受けた人						
根拠法令等	障害者総合支援法						

【事業目的】

障がい者の自立のための相談支援を行い、地域の中で共に生活できるよう支援します。また、成年後見制度においては、判断能力が十分でない知的障がい者や精神障がい者が、適切に成年後見制度を利用できるようにします。

【事業内容】

障害者総合支援法における地域の障がい者の福祉に関する各般の問題につき、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言等を行うことや障がい者が適切に障害福祉サービスを利用できるよう計画相談を行います。また、長期入院等から地域に移行し生活することを支援します。判断能力が十分でない知的障がい者や精神障がい者に対しては、適切に成年後見制度の利用ができるよう支援します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	年間利用者延人数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	6380 人	6380 人
R2(予算)	9000 人	

指標 ②	サービス等利用計画作成人数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	856 人	856 人
R2(予算)	900 人	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	計画相談については、対応できる指定相談支援事業者が少ないため、指定相談支援事業所を増やすとともに不足する相談支援専門員を育成します。
【事業の改善方法】	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の充実 ・計画相談の充足 ・特定相談支援事業所の増強 ・相談支援専門員の増員 ・成年後見制度の適正促進

【事業費等の年度別状況】 (受益者：身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病者、障がい児のサービスを受

けた人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	75599 千円	2016 時間	4032 千円	79631 千円	8500 人	9368 円
R2(予算)	89837 千円	2016 時間	4032 千円	93869 千円	8725 人	10759 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		A	10点		
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点				
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点				
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
障がい福祉サービス利用に際する計画作成は必須となっている。市内には一般相談委託事業所と計画相談支援特定事業所があり、効率的な相談支援体制が確保されている。今後も相談支援体制の充実を図ることで、障がい者の適正なサービス利用が確保されるものとする。
二次評価コメント
相談支援体制の充実を図ることで、適正なサービス利用が確保される。

事業コード	095113	事業名	保育所施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	保育対策					
	施策の方向	保育園等の施設定員確保					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	保育課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	利用者(園児、保護者、保育士等)						
根拠法令等	・保育所等整備交付金交付要綱 ・座間市民間保育所施設整備費補助金交付要綱 ・子ども・子育て支援整備交付金						

【事業目的】

老朽化した公立保育園9園の民営化及び建替えによる施設整備を行い、効率的な保育所運営及び保育環境の向上を目的とします。

【事業内容】

- ・老朽化した公立保育園の民営化
- ・老朽化した公立保育園の建替えによる施設整備
- ・病児、病後児保育の施設整備

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	民間移管する保育園数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	0 園	0 園
R2(予算)	0 園	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・建替えにおける代替地の確保 ・病児、病後児保育事業の運営費負担
【事業の改善方法】	公立保育園の整備に際し、民間活力を利用して施設の民営化を実施します。また、老朽化が進んだ施設の建替えも進め、保育環境の向上を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：利用者（園児、保護者、保育士等）)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	696 千円	600 時間	1200 千円	1896 千円	0 人	-円
R2(予算)	100904 千円	600 時間	1200 千円	102104 千円	0 人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	A	9点	C	6点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	A	10点	C	6点	-	-	B	8点	B	8点
	二次	A	10点	C	6点			B	8点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
令和元年度に民間活力による30名の定員増を図った。民間事業者の協力のもと、待機児童解消すべく、公立保育園の民営化や老朽化した施設の建替えを進めていく必要がある。
二次評価コメント
民間事業者と協力しながら、待機児童の解消に積極的に努める必要がある。

事業コード	105201	事業名	児童ホーム管理運営事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	子育て支援					
	施策の方向	児童ホームの運営					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	子ども育成課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和54年度
進捗状況	実施段階	計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	就労等で放課後児童の保育ができない子育て世帯						
根拠法令等	児童福祉法、座間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、座間市児童ホーム入所に関する条例						

【事業目的】

放課後児童の健全育成を図ります。

【事業内容】

共働き世帯など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室、児童館、コミュニティセンターなどを利用し、放課後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	児童ホーム利用者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	720 人	720 人
R2(予算)	720 人	

指標 ②	児童ホーム施設数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	14 箇所	14 箇所
R2(予算)	14 箇所	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

【事業実施上の検討課題】	核家族世帯、共働き世帯及び離婚等によるひとり親家庭の増加などの社会情勢の変化により、入所希望が増加してきています。
【事業の改善方法】	放課後子ども教室との一体型の実施に向け連携していきます。 (改善点)学校の余裕教室があれば、児童ホームを学校内に移転し、下校時における児童の安全安心を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：就労等で放課後児童の保育ができない子育て世帯)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	146152 千円	6045 時間	12090 千円	158242 千円	676 人	234086 円
R2(予算)	187142 千円	6045 時間	12090 千円	199232 千円	720 人	276711 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な役割を担っている。 平成30年9月から延長保育を開始し、保護者のニーズへの対応も図っている。
二次評価コメント
女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。

事業コード	105435	事業名	地域少子化対策推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	子育て支援					
	施策の方向	子育てしやすい地域環境の整備					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	子ども政策課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成28年度
進捗状況	実施段階	計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	子育て前及び子育て中の市民						
根拠法令等	-						

【事業目的】

妊娠・出産や子育てに温かい社会づくりと地域における結婚の支援などを通じて少子化の進行を防ぐこと。

【事業内容】

少子化対策には、妊娠・出産への支援や地域・社会による子育て支援のほか、結婚の支援なども充実することが必要とされる中、ライフステージに応じた切れ目のない支援を総合的に行うために、育児に関する相談・助言や情報提供、出会いの機会の提供などを実施します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	セミナー・イベント開催数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	2回/年	3回/年
R2(予算)	3回/年	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	安心して子供を産み育てる環境づくりと、少子化の主原因とされる「晩婚化と未婚化の進行などによる出生率の低下」に対する効果的な取組方法を検討していく必要があります。
【事業の改善方法】	子育て支援イベントや結婚支援セミナーなどの開催を通して、育児や結婚に関する不安を軽減するほか、育児用品の支給などの子育て支援をすることで「子供を持つこと」への意欲の向上を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：子育て前及び子育て中の市民)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	19375 千円	240 時間	320 千円	19695 千円	82 人	492375 円
R2(予算)	39946 千円	240 時間	480 千円	40426 千円	60 人	673767 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		A	9点		
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
結婚を望む適齢期の世代の“結婚・出産につながる出会い”を支援するための婚活イベントの実施や、市内の子どもが生まれた世帯を支援する「ざまりんすくすくギフト」の実施によって出産後の経済的不安の解消を目指すなど、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに取り組んでいる。
二次評価コメント
新規事業として市内の子どもが生まれた世帯に対して、紙おむつ等の育児用品支給を開始するなど、少子化対策に取り組んでいるが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

事業コード	115107	事業名	生活困窮者自立支援事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち					
	施策	生活困窮対策					
	施策の方向	生活保護世帯等の自立支援					
主管部局室名	福祉部		主管課名	生活援護課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	生活困窮者自立支援法						

【事業目的】

本制度は、我が国の経済社会の構造的変化を踏まえ、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、複合的な課題を抱える生活困窮者を幅広く受け止め、包括的な支援を実施します。

【事業内容】

生活困窮者自立支援法の自立相談支援事業、住居確保給付金及び家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業を実施します。
生活困窮者が生活保護に至る前の段階で相談に応じ、寄り添い型の支援を提供することで、早期に自立することができます。また、収入増により生活保護を廃止となった世帯に継続的に関わることで、再び生活困窮状態になることを防止できます。
また、取組みを通じ、地域の支援ネットワークが形成されることで、地域福祉の増進にも寄与します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	支援調整会議実施回数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	12回/年	12回/年
R2(予算)	12回/年	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	生活困窮者新規一般就労者数
指標式	月 4.3 人 × 12 ヶ月 = 51.6 人 (52 人)

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	52 人	52 人
R2(予算)	52 人	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	制度改正等、国の動向への留意が必要です。
---------------------	----------------------

【事業の改善方法】	新たな任意事業の実施により、生活困窮者の課題解決及び真の自立を図ります。
------------------	--------------------------------------

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	43334 千円	288 時間	576 千円	43910 千円	131000 人	335 円
R2(予算)	66690 千円	288 時間	576 千円	67266 千円	131000 人	513 円

※概算人件費 = 所要時間 × 施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価 (※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費 = 事業費 (直接事業費) + 概算人件費

※受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		A	9点		
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点		
必要性	一次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点	
	二次	A	10点	B	8点	A	10点	A	9点			
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点			
有効性	一次	A	10点	C	6点				B	8点	B	8点
	二次	A	10点	C	6点				B	8点		
公平性	一次	B	8点	-	-点				B	8点	B	8点
	二次	B	8点	-	-点				B	8点		
優先性	一次	A	10点	A	9点				A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点				A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
地域では就労、心身の状況、社会的孤立等多様な要素が複雑に関連した生活困窮世帯が顕在化している。母子、障がい者、求職者、高齢者等の属性に関係なく、誰もが陥る可能性があることと捉え、課題解決のため庁内だけでなく、様々な地域資源の有機的な連携を目指している。
二次評価コメント
経済的困窮のほか、社会的孤立等多様な要素が複雑に関連した生活困窮状況が顕在化しつつあるため、解決のために庁内での連絡体制を進める必要がある。

事業コード	125107	事業名	広報発行事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	市政広報					
	施策の方向	広報活動の展開					
主管部局室名	市長室		主管課名	市政戦略課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

広報を全市民が読むことのできる媒体として確立します。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政への関心を高め、参加を誘発します。

【事業内容】

市民に行政情報を正確に迅速に伝達し、市政に対する理解と関心を高めるため月2回、年24回広報ざまを発行します。また、配布方法として新聞の購読率が低下していることから、希望者への戸別配布や公共施設等への配架により、市政情報を発信します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	広報ざま発行部数(各回)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	50000部	50000部
R2(予算)	50000部	

指標 ②	発行回数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	24回	24回
R2(予算)	24回	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	文字を大きくするなど、より見やすい紙面づくりを目指す一方で、知らせるべき行政情報は増えてきているので、いかにバランスをとるのが課題です。
【事業の改善方法】	希望者への戸別配布も含め、新聞未読の方にも入手し易くします。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	21210 千円	5482 時間	10964 千円	32174 千円	131000 人	246 円
R2(予算)	22889 千円	5482 時間	10964 千円	33853 千円	131000 人	258 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	7点	-	-	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	-	-点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	-	-点			B	8点		
優先性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
市政情報提供手段の中心的な存在であり、より見やすい紙面作りに努めるとともに、公共施設等への配架、希望者への戸別配布を行うことで、広く市民等に行き渡るよう引き続き推進する必要がある。
二次評価コメント
市政情報提供手段の中心的な手段であり、必要性は高い。

事業コード	135501	事業名	消費生活相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	市民生活・広聴					
	施策の方向	相談体制の充実					
主管部局室名	市民部		主管課名	広聴人権課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	消費者安全法・座間市消費生活センター条例・座間市消費生活センター条例施行規則						

【事業目的】

市民の消費生活の安定向上及び消費者保護を図ります。また、消費者トラブルの未然防止を目指します。

【事業内容】

消費生活相談を通して、商品及び役務に関し、市民と事業者との間に生じたトラブルについて、専門的知見に基づいて処理・斡旋に努めます。また、消費者被害を未然に防止するため、消費生活センターの周知をはじめ、出前講座などを積極的に行っていきます。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	消費生活相談日数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	244日	244日
R2(予算)	240日	

指標 ②	消費生活相談件数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	900件	900件
R2(予算)	1000件	

指標 ③	1日当たりの新規相談件数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	3件	3件
R2(予算)	2件	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

消費生活センターの存在の周知を図るとともに多種多様化する消費者問題に対応するため相談体制の強化が必要です。

【事業の改善方法】

消費生活センターの周知方法として、自治会回覧の活用、広報紙への掲載回数を増やします。また、高齢者や障がい者等の見守りが必要とされる市民への周知方法として、見守り団体等が参加する会議等に出向き、消費生活センターの説明等を実施します。相談員の安定的な人材確保を目指すとともに、昼休み時間の開所を検討します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	5697 千円	1891 時間	3782 千円	9479 千円	131000 人	72 円
R2(予算)	6985 千円	1860 時間	3720 千円	10705 千円	131000 人	82 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	D	4点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	-点			A	9点		
優先性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
令和元年度は相談時間を30分延長し、市民のニーズに即した相談体制を整備した。今後は、消費生活センターの認知度を上げるために啓発活動を行い、身近な相談窓口として定着させる必要がある。また、複雑化する相談に適切に対応できるよう、専門相談員を確保すると共に、各種研修への参加を促し、相談員の資質の向上に努める必要がある。
二次評価コメント
市民からの相談に対応できる体制の強化・充実を図っている。

事業コード	145301	事業名	DV等相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	男女共同参画					
	施策の方向	DV被害者の支援					
主管部局室名	市民部		主管課名	広聴人権課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	DV等被害者						
根拠法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、売春防止法						

【事業目的】

被害者が安心して相談できるよう相談体制を充実させるとともに、関係機関と連携し、被害者の自立に向けた支援に努めます。

【事業内容】

「配偶者などからの暴力被害者」や「売春防止法に基づく要保護女子」などに対して、相談や一時保護などさまざまな支援をします。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	DV等相談日(毎週)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	5日	5日
R2(予算)	5日	

指標 ②	DV等相談件数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	501件	501件
R2(予算)	250件	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員による打ち合わせ会を月1日実施する。 ・相談窓口を周知する。 ・暴力行為を未然に防ぐための意識啓発など暴力根絶への取組を進める。
---------------------	--

【事業の改善方法】	支援体制の充実を図ります。 改善策 専門相談員が研修等へ参加することにより、相談業務の質の向上を図ります。
------------------	---

【事業費等の年度別状況】 (受益者：DV等被害者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	2856 千円	1856 時間	3712 千円	6568 千円	0 人	-円
R2(予算)	4345 千円	1856 時間	3712 千円	8057 千円	0 人	-円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点	-	-	B	8点	B	8点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	-			A	9点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
DV等の被害者からの相談に専門相談員が対応し、他部署や関係機関と連携しながら被害者に寄り添った適切な支援に努めている。まだ潜在化している被害も多いため、被害者が自立して安全安心な生活ができるよう、相談窓口の周知に努める必要がある。
二次評価コメント
関係機関と連携した迅速な対応が求められる。行政として、引き続き適切な支援に取り組んでいくことが極めて重要である。

事業コード	145601	事業名	男女共同参画推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	男女共同参画					
	施策の方向	男女共同参画推進協議会等の運営					
主管部局室名	市民部		主管課名	広聴人権課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	男女共同参画社会基本法						

【事業目的】

「第二次ざま男女共同参画プラン」に基づき、男女がともに社会の中で責任を分かち合いながらお互いを尊重することのできる、男女共同参画社会の実現を目指します。

【事業内容】

「あくしゅフォーラム」や「男女共同参画講座」の開催など、男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	推進協議会の開催回数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	2回	2回
R2(予算)	8回	

指標 ②	あくしゅフォーラムの開催回数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1回	1回
R2(予算)	1回	

指標 ③	啓発活動(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	3回	3回
R2(予算)	3回	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	あくしゅフォーラム及び啓発活動参加者数
指標式	あくしゅフォーラム参加者+啓発活動参加者 (300+20+20+40)

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	202 人	202 人
R2(予算)	380 人	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会に対する市民の理解を深めるためにプランを周知する。 ・プラン推進協議会や男女共同参画推進委員会の活動を充実させ、講座や講演会への参加者を増やす。
【事業の改善方法】	「第三次ざま男女共同参画プラン」策定のため市民アンケートを実施します。プラン策定のため協議会の開催回数を増やします。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	661 千円	1773 時間	3546 千円	4207 千円	131000 人	32 円
R2(予算)	874 千円	1773 時間	3546 千円	4420 千円	131000 人	34 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点	-	-	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	-点			A	9点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
男女共同参画推進委員会と連携して、男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業を展開している。男女共同参画推進のためには市民一人ひとりが男女共同参画について理解することが重要であるため、多くの市民が関心を持つような啓発活動や情報提供を行う必要がある。
二次評価コメント
社会の変化に応じて、ワークライフバランスを中心とした市民意識の啓発に努めている。

事業コード	175304	事業名	市民ふるさとまつり開催事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	コミュニティ活動					
	施策の方向	地域活動等の支援					
主管部局室名	市民部		主管課名	市民協働課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和61年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市民ふるさとまつり実行委員会規約 座間市民ふるさとまつり実施要領						

【事業目的】

市民の参加とふれあいを求め、郷土座間の発展を願い、「市民の手による市民のためのまつり」を実施し、地域コミュニティづくりの形成を図ります。

【事業内容】

市が実行委員会に補助金を交付し、実行委員会が主体となり、まつりを開催します。
市民が主役となるステージイベント、農産物等特産品や手作り品等の販売、健康まつり等を実施します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	市民ふるさとまつり参加者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	51200 人	51200 人
R2(予算)	51400 人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

実行委員会組織が主体となり、当日の運営に向けて取り組むことが求められていますが、その仕組みを構築する必要があります。

【事業の改善方法】

実行委員会が主体的にまつりを運営していく前段階として、運営実行委員会への民間企業の積極的な参加を要請し、協賛事業として位置付けることにより、意識の向上を図ります。併せて運営費の削減及び開催内容の充実を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	6000 千円	2170 時間	4340 千円	10340 千円	131000 人	79 円
R2(予算)	6000 千円	2170 時間	4340 千円	10340 千円	131000 人	79 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	C	6点	D	4点	C	6点	C	6点
	二次	B	7点	C	6点	D	4点	C	6点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	B	8点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	D	4点			C	6点	C	6点
	二次	B	7点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
市民の参加とふれあいを求め、郷土座間の発展を願い「市民の手によるふるさとまつり」を実施している。市内商工農団体等の活性化を図り、市民がより親しみをもって参加できるイベントとして発展させていく必要がある。
二次評価コメント
市内各団体を構成員とする実行委員会により開催され、市内商工農団体等が催しを行い、市民が多数来場するイベントとなっている。

事業コード	195101	事業名	国内友好都市交流事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	国内外交流					
	施策の方向	市民による交流活動の支援					
主管部局室名	市長室		主管課名	渉外課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

座間市のシティセールス及び市民による多様な交流活動を推進し、市民レベルでの交流の拡大を図ります。

【事業内容】

友好交流都市である福島県須賀川市及び秋田県大仙市と、相互のイベント等に参加し、都市間交流を進めます。また、市民レベルの交流として、両市(須賀川市・大仙市)とそれぞれ市民団体交流を実施します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	国内友好都市交流事業参加者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	3000人	3000人
R2(予算)	3000人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

【事業実施上の検討課題】	今まで以上に両市との交流を進めるためには、行政だけでなく、市民と市民や企業など交流の幅を広げる必要がありますが、まずは、各所属で事業を実施する際に、友好交流都市との交流を念頭において考えるなど、全庁的な取組が必要と考えます。
【事業の改善方法】	共同体として、それぞれが助け合い、協力する中で、刺激し合いながら発展していくために、ベースとなる市民レベルでの交流推進・拡大のための施策を実施します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	1172 千円	1100 時間	2200 千円	3372 千円	131000 人	26 円
R2(予算)	1809 千円	1100 時間	2200 千円	4009 千円	131000 人	31 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	7点	D	4点			C	6点	C	5点
	二次	B	7点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
友好交流都市の福島県須賀川市及び秋田県大仙市と、相互のイベント等に参加し、都市間交流を活発に進めている。また、市民レベルの交流として、両市で開催されるイベントに合わせ、両市の同種の団体と意見交換を実施し、着実に顔の見える交流の成果を上げている。今後も相互の団体が顔の見える交流を継続していく。
二次評価コメント
友好都市の市民と、市民レベルの交流は、着実に進んでいる。

事業コード	195104	事業名	国際交流事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	国内外交流					
	施策の方向	市民による交流活動の支援					
主管部局室名	市長室		主管課名	渉外課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

姉妹都市との交流においては、様々な場面で国際語である英語に触れ、異文化体験することで、次代を担う青少年の国際的視野を養うとともに姉妹都市との友好親善を深めます。また、在住外国人のための文化交流など様々な事業を通じ、国際交流及び多文化共生社会の構築を目指します。

【事業内容】

姉妹都市との交流事業において、国際親善大使事業の2サイクル目がスタートしています。2期生は対象年齢を広げ、ノンバーバルによってコミュニケーションが取れるように、研修プログラムを更にブラッシュアップして取組を進めています。教育委員会、学校現場、市職員等とも引き続き連携し、本市ならではの取組として大使とともにPR活動を推進していきます。また、委託事業等を通じ、外国籍住民との交流、支援に取り組んでいきます。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	国際化推進・国際交流事業参加者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	3374人	3374人
R2(予算)	3798人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

姉妹都市交流については、青少年の国際化支援の点からも引き続き継続できるよう、教育的視点を取り入れながら更なる事業展開を図ります。市内在住の外国籍住民に対しては、多様なニーズに則し、交流だけでなく生活支援の方策を検討する必要があります。

【事業の改善方法】

姉妹都市との交流について、「募集・研修」「派遣」「受入」の3年サイクルで事業を実施していきます。また、年間を通じて行われる様々な国際交流事業をより多くの方に参加いただくため、周知の方法を検討し、成果を向上させていきます。また、外国人支援策として事業の見直しを検討します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	2886 千円	2433 時間	4866 千円	7752 千円	131000 人	59 円
R2(予算)	11238 千円	2399 時間	4798 千円	16036 千円	131000 人	122 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	D	4点			C	6点	C	5点
	二次	B	8点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
姉妹都市青少年交流は、国際親善大使2期生の募集を行い、現在、派遣前の研修に取り組んでいる。姉妹都市との交流を通じて、青少年を育成し、事業成果を社会活動を経て還元し、本市独自の事業として、次世代につなげていく。軍楽隊コンサートは応募が年々増加しており、音楽を通じて、国際交流、国際親善を深めている。
二次評価コメント
国際親善大使がスマーナ市への派遣前に研修を行ったり、派遣後に報告会を行うなど、成果の見えるものになっており、両市の友好関係が深まっている。

事業コード	205213	事業名	住民票等コンビニ交付事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	窓口サービス					
	施策の方向	窓口サービスの充実					
主管部局室名	市民部		主管課名	戸籍住民課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般及び座間市本籍人						
根拠法令等	-						

【事業目的】

住民票の写し等の交付における市民の利便性の向上を図ります。

【事業内容】

コンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機の機能を利用した、住民票の写し、印鑑登録証明書、現戸籍及び戸籍の附票の取得を促進します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	年間交付件数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	11108 件	11108 件
R2(予算)	16010 件	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	-人	-人
R2(予算)	-人	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	マルチコピー機の利用に必要なマイナンバーカードの普及率を、どのように上げていくかが課題です。
【事業の改善方法】	取得可能な書類に、現戸籍及び戸籍の附票を加え、他市住民も登録により現戸籍を取得可能となりました。今後もコストを現状維持しつつ、市民の利便性を上げるよう努めます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般及び座間市本籍人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	21564 千円	0 時間	0 千円	21564 千円	131000 人	165 円
R2(予算)	22685 千円	0 時間	0 千円	22685 千円	131000 人	173 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9 点			
一次評価	B	8 点	二次評価	B	8 点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点		
必要性	一次	A	10 点	A	9 点	A	10 点	A	10 点	A	10 点		
	二次	A	10 点	A	9 点	B	7 点	A	9 点				
効率性	一次	C	6 点	B	8 点	B	8 点	B	7 点	B	8 点		
	二次	B	7 点	B	8 点	B	8 点	B	8 点				
有効性	一次	A	10 点	B	7 点	-	-	-	-	A	9 点		
	二次	A	9 点	B	8 点							A	9 点
公平性	一次	A	10 点	A	10 点					A	10 点	A	10 点
	二次	A	10 点	A	9 点					A	10 点		
優先性	一次	B	8 点	D	4 点					C	6 点	C	6 点
	二次	A	9 点	C	6 点					C	6 点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書及び戸籍の附票の交付場所並びに交付可能時間が大幅に増えたことにより、市民の利便性向上に寄与している。また、住民票等自動交付機の廃止に伴い、窓口で住民票の写し等を交付する際にコンビニ交付利用案内のチラシを配布し、利用促進に努めている。
二次評価コメント
コンビニエンスストア等に設置してある機器の機能を利用して取得できる証明書等の種類を増やしたことにより、市民の利便性が向上している。

事業コード	235119	事業名	防災資機材等整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	防災・減災					
	施策の方向	各種防災機材等の維持・更新					
主管部局室名	市長室		主管課名	危機管理課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民、避難者、被災者等						
根拠法令等	災害対策基本法 座間市地域防災計画						

【事業目的】

市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量、種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命、身体及び財産を災害から守ります。

【事業内容】

被災した市民の救出活動や火災鎮圧のために必要な資機材及び避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実、整備を図ります。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	防災備蓄倉庫の資機材点検	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	34箇所	34箇所
R2(予算)	34箇所	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	発災時に資機材が円滑に活用できるよう平常時からの点検及び維持補修が重要です。
【事業の改善方法】	多様化する市民ニーズ、資機材の高機能化を考慮し、整備、維持管理に努めます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民、避難者、被災者等)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	8622 千円	225 時間	450 千円	9072 千円	131000 人	69 円
R2(予算)	4450 千円	225 時間	450 千円	4900 千円	131000 人	37 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点				
効率性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点				
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点		
	二次	B	8点	B	7点			B	8点				
公平性	一次	A	9点	-	-点			A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	-点			A	9点	A	9点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
災害発生時の被災した住民の救助・救出等のための資機材及び避難所用物資の整備・充実を進めていく必要がある。また、社会的情勢を考慮して、住民ニーズに合致した資機材の更新、見直しが必要である。
二次評価コメント
災害時の備えとして整備を進める必要がある。住民ニーズを把握し、資機材の検討をする必要がある。

事業コード	235207	事業名	地域防災力向上事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	防災・減災					
	施策の方向	防災体制の整備					
主管部局室名	市長室		主管課名	危機管理課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	自主防災組織や自治会等						
根拠法令等	-						

【事業目的】

災害発生時において、行政が災害応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠です。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、平常時から訓練及び資機材の整備を実施することにより、地域防災力の向上を図ります。

【事業内容】

シェイクアウト訓練、総合防災訓練及び自主防災組織等のリーダーや市民を対象とした防災・減災講座を実施します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	自主防災組織訓練実施件数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	90 件	90 件
R2(予算)	110 件	

指標 ②	自主防災組織を組織している自治会数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	157 自治会	157 自治会
R2(予算)	145 自治会	

指標 ③	防災・減災講座の市民参加者数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	120 人	120 人
R2(予算)	120 人	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	自主防災組織率 (%)
指標式	自主防災組織を結成している自治会数/自治会数×100=組織率

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	88%	88%
R2(予算)	77%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	自治会への加入率が低下する中で、災害時における自治会未加入者の動向を考慮した災害対応策を検討します。
【事業の改善方法】	市民等に対し、地域防災力(共助)の重要性を呼びかけるとともに、防災訓練、シェイクアウト訓練を通じて更なる防災意識の高揚を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：自主防災組織や自治会等)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	4063 千円	320 時間	640 千円	4703 千円	131000 人	36 円
R2(予算)	2483 千円	320 時間	640 千円	3123 千円	131000 人	24 円

※概算人件費=所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費

※受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	A	9点	-	-点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	-点			A	9点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
自らを守る(自助)と地域を守る(共助)という観点から、自主防災組織の結成・育成及びその資機材の整備、地域防災推進員の育成、各種講座等により防災・減災に係る知識・技術の普及啓発を行うことは、地域防災力を向上させるために必要である。また、事業を実施するためには市民活動団体や地域住民との協働を効果的に行うことが重要である。
二次評価コメント
市民の防災力の向上のために継続して取り組む必要がある。

事業コード	245188	事業名	消防団器具置場整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	共に考え 共に歩む 安心のまち					
	施策	消防					
	施策の方向	消防施設等の整備・充実					
主管部局室名	消防本部		主管課名	警防課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

1. 防災拠点として消防団器具置場を強化整備します。
2. 大規模災害時に防災拠点として対応できるように万全を図ります。

【事業内容】

消防団器具置場の用地取得及び新耐震基準に適し、尚且つ機能強化した建替えを行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	敷地測量委託・地質調査	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1件	1件
R2(予算)	0件	

指標 ②	新築工事設計・除却工事設計	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	0件	0件
R2(予算)	1件	

指標 ③	新築工事・除却工事・改築工事監理委託	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	0件	0件
R2(予算)	0件	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

私有地に建設している器具置場には、新耐震基準に適合していないものがあります。私有地に建設している器具置場は、地権者の変更等により、用地の返還などを求められる可能性があります。

【事業の改善方法】

新耐震基準に適合している器具置場に関しては、計画的に建替えるよう努めます。私有地に建設している器具置場については、用地購入を含め、検討します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	649 千円	150 時間	300 千円	949 千円	131000 人	7 円
R2(予算)	40829 千円	150 時間	300 千円	41129 千円	131000 人	314 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		A	9点		
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	-	-点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	-	-点			B	8点		
優先性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
消防団器具置場は、地域住民の生命・財産を守る防火・防災活動の拠点となり、耐久性、安全性の機能を備えた構造でなければならない。既存の消防団器具置場の中には、昭和 56 年の耐震基準を満たしていないものや借地に建ち、相続等で課題があることから、計画的に消防団器具置場の更新に向け事業を進めていく必要がある。
二次評価コメント
災害時の備えとなるよう、計画的な施設の更新が必要である。

事業コード	255101	事業名	小学校施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保					
主管部局室名	教育部		主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	施設利用児童・教職員						
根拠法令等	座間市立学校の管理運営に関する規則						

【事業目的】

高経年により学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、児童・教職員の安全性と良好な教育環境を維持し、並びに施設の延命を図ります。

【事業内容】

施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行います。

1. 校舎:外壁改修、屋上防水改修、便所改修等を実施します。
2. 屋内運動場:外壁改修、屋根改修、床改修、便所改修等を実施します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	校舎等改修工事箇所数(累計)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	57箇所	57箇所
R2(予算)	60箇所	

指標 ②	屋内運動場改修工事箇所数(累計)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	24箇所	24箇所
R2(予算)	24箇所	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	小学校施設整備率
指標式	整備累計箇所数／整備対象工事延箇所数 × 100

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	75.7%	75.7%
R2(予算)	78.5%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

老朽化が進んでいる施設の整備については、安全・安心で快適な学校づくりに資するため、国庫補助の活用を図りながら、効率かつ効果的な整備が実施できるよう計画調整が求められます。

【事業の改善方法】

改修整備事業について、一定の成果が現れているので、現状コストを維持し、効率かつ効果的な整備を行い、耐用年数の延長を図ります。
施設整備にあつては、必要最小限の改修(コスト)にとどめ、箇所の選定にあつても現場調査を踏まえ精査をし、効率的な改修に努めます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：施設利用児童・教職員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	45848 千円	268 時間	536 千円	46384 千円	6710 人	6913 円
R2(予算)	128749 千円	616 時間	1232 千円	129981 千円	6731 人	19311 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
良好な教育環境の維持確保には欠かせない施策であるので、限られた財源のなかで、さらに効率的、有効的、計画的に実施し、施設の充実を図ることが重要である。
二次評価コメント
施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修整備が必要である。

事業コード	255104	事業名	中学校施設整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育環境					
	施策の方向	安全・快適な教育施設環境の確保					
主管部局室名	教育部		主管課名	教育総務課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	施設利用生徒・教職員						
根拠法令等	座間市立学校の管理運営に関する規則						

【事業目的】

高経年により学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化や機能低下が進んでいる部分の改修整備を行うことにより、児童・教職員の安全性と良好な教育環境を維持するとともに、施設の延命を図ります。

【事業内容】

施設の改修周期に応じた計画的な整備を推進し、教育環境の向上を図るため、以下の事業を中心に改修を行います。

1. 校舎:外壁改修、屋上防水改修及び便所改修等を実施します。
2. 屋内運動場:外壁改修、屋根改修、床改修及び便所改修等を実施します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	校舎等改修工事箇所数(累計)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	43箇所	43箇所
R2(予算)	43箇所	

指標 ②	屋内運動場改修工事箇所数(累計)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	13箇所	13箇所
R2(予算)	13箇所	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	中学校施設整備率	成果指標の年度別状況		
指標式	整備累計箇所数／整備対象工事延箇所数×100	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	77.78%	77.78%
		R2(予算)	77.78%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

老朽化が進んでいる施設の整備については、安全・安心で快適な学校づくりに資するため、国庫補助の活用を図りながら、効率かつ効果的な整備が実施できるよう計画調整が求められます。

【事業の改善方法】

改修整備事業について、一定の成果が現れているので、現状コストを維持し、効率かつ効果的な整備を行い、耐用年数の延長を図ります。
施設整備にあつては、必要最小限の改修(コスト)にとどめ、箇所の選定にあつても現場調査を踏まえ精査をし、効率的な改修に努めます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：施設利用生徒・教職員)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	60861 千円	208 時間	416 千円	61277 千円	3258 人	18808 円
R2(予算)	11916 千円	184 時間	368 千円	12284 千円	3378 人	3636 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
良好な教育環境の維持確保には欠かせない施策であるので、限られた財源のなかで、さらに効率的、有効的、計画的に実施し、施設の充実を図ることが重要である。
二次評価コメント
施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修整備が必要である。

事業コード	265501	事業名	要保護及び準要保護児童援助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	保護者の経済的負担軽減					
主管部局室名	教育部		主管課名	学校教育課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	小学校児童の保護者						
根拠法令等	座間市就学援助要綱						

【事業目的】	教育基本法に基づく教育の機会均等を図る観点から、学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減します。
【事業内容】	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して援助します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	扶助費支給人数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	741 人	741 人
R2(予算)	722 人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	市の財政が圧迫されている中で、抜本的な補助制度の見直しが必要です。
【事業の改善方法】	抜本的な補助制度の見直しについて、引き続き、国・県等に要望していきます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：小学校児童の保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	49091 千円	750 時間	1500 千円	50591 千円	763 人	66305 円
R2(予算)	62008 千円	750 時間	1500 千円	63508 千円	728 人	87236 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点		
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点				
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点		
	二次	A	9点	A	9点	B	7点	B	8点				
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				
公平性	一次	B	8点	-	-点			B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	-	-点			B	8点	B	8点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
就学困難な児童の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、義務教育の円滑な運営を図るため非常に有効である。
二次評価コメント
教育の機会均等を実現するために重要な事業である。

事業コード	265504	事業名	要保護及び準要保護生徒援助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	学校保健					
	施策の方向	保護者の経済的負担軽減					
主管部局室名	教育部		主管課名	学校教育課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	中学校生徒の保護者						
根拠法令等	座間市就学援助要綱						

【事業目的】

教育基本法に基づく教育の機会均等を図る観点から、学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的負担を軽減します。

【事業内容】

経済的理由により、就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して援助します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	扶助費支給人数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	401人	401人
R2(予算)	423人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	市の財政が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しが必要です。
【事業の改善方法】	抜本的な補助制度の見直しについて、引き続き、国・県等に要望していきます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：中学校生徒の保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	39408 千円	560 時間	1120 千円	40528 千円	399 人	101574 円
R2(予算)	37681 千円	560 時間	1120 千円	38801 千円	419 人	92604 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点		
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点				
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点		
	二次	A	9点	A	9点	B	7点	B	8点				
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				
公平性	一次	B	8点	-	-点			B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	-	-点			B	8点	B	8点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
就学困難な生徒の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、義務教育の円滑な運営を図るため非常に有効である。
二次評価コメント
教育の機会均等を実現するために重要な事業である。

事業コード	275304	事業名	中学校部活動指導者派遣事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	児童生徒に適した指導・支援					
主管部局室名	教育部		主管課名	教育指導課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和62年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	教員・部活動指導協力者から指導を受けている生徒						
根拠法令等	座間市中学校部活動指導員配置要綱 座間市中学校部活動指導協力者派遣事業実施要綱 学校教育法施行規則						

【事業目的】	
専門的な知識技能を有する指導者の派遣により、部活動指導の充実を図ります。	
【事業内容】	
市内中学校に部活動指導員及び部活動指導協力者を派遣します。	

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	指導協力者派遣回数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1162 回/年	1162 回/年
R2(予算)	1800 回/年	

指標 ②	部活動指導員勤務時間	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	-日/年	-日/年
R2(予算)	440 日/年	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	指導協力者から指導を受けた生徒の割合
指標式	指導を受けた生徒数 ÷ 部活動入部者数 (%)

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	40%	40%
R2(予算)	40%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	部活動を通して心豊かな育成を図るための指導員及び協力者の確保、中学校教員の長時間勤務が課題です。
【事業の改善方法】	専門的技術を有する指導者を必要とする部活動に、指導員及び協力者を派遣できるように増員を図り、教育大綱に掲げた部活動を充実させます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：教員・部活動指導協力者から指導を受けている生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	4183 千円	14 時間	28 千円	4211 千円	1120 人	3760 円
R2(予算)	6098 千円	14 時間	28 千円	6126 千円	1120 人	5470 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
部活動指導員の配置と部活動指導協力者の派遣を行うことで、中学校の部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図ることができ、非常に有効な事業である。
二次評価コメント
教師の指導力、生徒の技術の向上及び部活動の活性化に極めて有効である。

事業コード	275313	事業名	特別支援教育事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	児童生徒に適した指導・支援					
主管部局室名	教育部		主管課名	教育指導課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	通常級において特別な配慮を要する児童生徒、特別支援級の児童生徒						
根拠法令等	-						

【事業目的】

特別な配慮を必要とする児童・生徒の個に応じた指導の充実を図ります。

【事業内容】

市内小中学校に特別支援教育支援員を配置します。また、医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に対して、看護介助員を配置します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	補助員勤務日数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	160日	160日
R2(予算)	160日	

指標 ②	介助員勤務日数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	205日	205日
R2(予算)	205日	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	教育活動充実度	成果指標の年度別状況		
指標式	「教育効果が大きい」と回答した学校数÷全学校数 (%)	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	100%	100%
		R2(予算)	100%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	障がいの多様化に伴うきめ細かな支援のできる特別支援教育支援員や看護介助員を確保することが課題となっています。
【事業の改善方法】	特別支援教育支援員・看護介助員の増員を図り、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援を行っていきます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：通常級において特別な配慮を要する児童生徒、特別支援級の児童生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	45662 千円	72 時間	144 千円	45806 千円	1620 人	28275 円
R2(予算)	70992 千円	72 時間	144 千円	71136 千円	1700 人	41845 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		A	9点		
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	9点	A	10点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
障がいのある児童・生徒が増加かつ多様化傾向にある状況から、教育支援や援助は必要である。そのため、一人ひとりのニーズに応じた指導の充実を図り、個性を生かすための教育活動を目指す。また、障がいのある児童・生徒に対し、必要な介助や補助をしてくれる特別支援教育支援員の配置は大変有効であり、効率的である。
二次評価コメント
障がいのある児童・生徒の補助員・介助員を配置するものであり、必要性は高い。

事業コード	275316	事業名	特別支援教育就学奨励等事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	児童生徒に適した指導・支援					
主管部局室名	教育部		主管課名	学校教育課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	特別支援学級在籍児童生徒の保護者						
根拠法令等	座間市特別支援教育就学奨励費支給要綱						

【事業目的】

特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担の軽減を図ります。特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実を図れるようにします。

【事業内容】

市内小、中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒に対し国の基準に基づき就学に必要な経費を補助します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	特別支援教育就学奨励費支給人数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	146 人	146 人
R2(予算)	152 人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	市の財政が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しが必要です。
---------------------	--------------------------------------

【事業の改善方法】	当事業の基である国の補助金額の推移を見ながら、市単独分の補助金額について検討を加えていきます。
------------------	---

【事業費等の年度別状況】 (受益者：特別支援学級在籍児童生徒の保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	9289 千円	375 時間	750 千円	10039 千円	132 人	76053 円
R2(予算)	12625 千円	375 時間	750 千円	13375 千円	135 人	99074 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	C	6点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	A	9点	C	6点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	-	-点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	-	-点			B	8点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要であり、特別支援教育の普及及び奨励を図るため非常に有効である。
二次評価コメント
保護者の経済的な負担を軽減し、教育の機会均等を実現するために重要である。

事業コード	275407	事業名	外国人子女日本語指導等協力者派遣事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	情報化・国際化教育の推進					
主管部局室名	教育部		主管課名	教育指導課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	日本語指導を必要とする児童生徒						
根拠法令等	-						

【事業目的】

日本語指導を必要とする児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成並びに国際理解教育の推進を図ります。

【事業内容】

日本語指導を要する児童生徒が在籍している小中学校に、日本語指導協力者を派遣し、担当が行う日本語指導を支援します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	日本語指導協力者派遣時間数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1146 時間	1146 時間
R2(予算)	1316 時間	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	教育活動充実度	成果指標の年度別状況		
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷協力者を派遣した学校数 (%)	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	100%	100%
		R2(予算)	100%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	対象児童生徒が年々増加しており、学校側からは、その状況に対応できる協力者の派遣回数(時間数)が求められています。
【事業の改善方法】	協力者派遣の回数、時間数を増やし、対象児童生徒の日常活動の支援、学習活動への積極的な参加を図っていきます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：日本語指導を必要とする児童生徒)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	2865 千円	20 時間	40 千円	2905 千円	98 人	35000 円
R2(予算)	3948 千円	20 時間	40 千円	3988 千円	94 人	44809 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
日本語指導を必要とする児童・生徒が、学習及び生活の両面から充実した学校生活を送るうえで重要である。学習支援や日本語指導ができる協力者を派遣することは大変、効率的であり、有効である。
二次評価コメント
学習の支援にとどまらず、生活面の支援としても極めて有効である。

事業コード	275601	事業名	教育相談事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	教育活動					
	施策の方向	教育相談体制の充実					
主管部局室名	教育部		主管課名	教育指導課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	相談者						
根拠法令等	座間市教育研究所条例						

【事業目的】

学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。また、発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図ります。

【事業内容】

①児童・生徒に関する教育相談を行い、関係機関との連携の中で相談の充実を図る。②学校巡回教育相談等により、相談ケースについての助言・援助を行う。③教育相談のあり方について、専門家の指導や助言を受け問題の解決を図る。④教育相談コーディネーター会議等を行い、学校との連携を深める。⑤心理判定支援員を配置し発達障がいへの支援体制を整える。⑥学生ボランティアを派遣し、不登校への対応の充実を図る。⑦スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー※(SSW)を配置し、社会的要因を含む課題解決のために助言や援助を行う。

【活動指標と年度別状況】

指標	相談件数(年間)	
①		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1140 件	1140 件
R2(予算)	1200 件	

指標	設定せず	
②		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標	設定せず	
③		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	教育活動充実度	成果指標の年度別状況		
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	100%	100%
		R2(予算)	100%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

①相談者のプライバシー保護のため待合室と個室の設置の必要。 ②市民の相談時間に対応できる相談時間の拡大及び相談員の複数配置。 ③教育相談担当指導主事の配置。 ④発達障害に対応できる心理判定支援員の勤務日数の増加。 ⑤学生ボランティアの人材確保。

【事業の改善方法】

(改善点) 新たな不登校対策として、学生ボランティアの有効活用、フリースクールとの連携の推進をします。SSW・SC等の専門家の配置による学校への支援強化が必要です。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：相談者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	10976 千円	160 時間	320 千円	11296 千円	250 人	45184 円
R2(予算)	16220 千円	160 時間	320 千円	16540 千円	250 人	66160 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		A	10点		
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	10点		
公平性	一次	A	10点	-	-点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	-点			A	10点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
不登校やいじめ等の悩みを持つ児童・生徒の増加により、教育相談を求める声は多い。これらに対応できる教育相談体制の充実が求められている。問題の深刻化、複合的かつ複雑な相談内容等により、その対応は多様であるため、適切な指導助言を可能とする体制づくりが重要である。
二次評価コメント
複雑な相談内容に対応している。今後は、相談体制の検討が求められる。

事業コード	285161	事業名	図書館資料整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	生涯学習					
	施策の方向	学習機会と拠点施設の充実					
主管部局室名	教育部		主管課名	図書館		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	図書館法						

【事業目的】

蔵書の整備・充実により、市民の読書意欲の向上を図ります。

【事業内容】

市民のニーズに応えるとともに、適正な蔵書構成に配慮して図書を購入していきます。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	図書館資料の整備数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	11千冊	11千冊
R2(予算)	11千冊	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	蔵書率	成果指標の年度別状況		
指標式	蔵書冊数 ÷ 430 千冊（収納冊数の上限） × 100	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	96%	96%
		R2(予算)	100%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

予約、リクエストに対応するための購入が増大しており、それ以外の図書の選定を圧迫しています。また、図書の蔵書スペースが限られているため、蔵書冊数に限界があります。

【事業の改善方法】

購入のほか、他の図書館との相互貸借システムを活用してリクエストに応じていくとともに、リクエスト以外の図書については、司書による適正な選定を行う必要があります。また、図書の蔵書設備を整備することで、蔵書冊数の増が可能となります。

【事業費等の年度別状況】（受益者：市民全般（特定の受益者なし））

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	16886 千円	816 時間	1632 千円	18518 千円	131000 人	141 円
R2(予算)	17000 千円	816 時間	1632 千円	18632 千円	131000 人	142 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		A	9点		
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
図書館では、市民の要望に応えるため、常時、資料の収集・保存に努めている。また、公民館3館の図書室に資料を置きオンライン化しているほか、県下の図書館との相互貸借や、県央8市での協定による広域利用なども行なっている。調べ学習にも対応し、学校図書館用の団体貸出図書や移動図書館用資料を増やすなど、資料整備の充実を実行している。
二次評価コメント
県央他市の図書館と協定を結び、資料の相互貸出を行うなど、効率的な運営を行っている。

事業コード	295104	事業名	市民文化会館大規模修繕事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	市民文化					
	施策の方向	文化施設の整備・維持管理及び運営					
主管部局室名	教育部		主管課名	生涯学習課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民文化会館の利用者						
根拠法令等	-						

【事業目的】

市民が安心・安全に利用できる施設の充実のために、現状の施設の性能を維持しつつ延命化を図ります。

【事業内容】

市民文化会館の施設・設備の大規模な修繕等を年次計画で行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	修繕予定数(累積)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	5箇所	5箇所
R2(予算)	6箇所	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	建設から24年を経過していることから大規模な修繕が多く、市民文化会館の運営への影響を縮減した計画を立案する必要があります。
【事業の改善方法】	修繕の優先度を見極めながら、計画的に修繕します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民文化会館の利用者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	18469 千円	260 時間	520 千円	18989 千円	200000 人	95 円
R2(予算)	12650 千円	260 時間	520 千円	13170 千円	200000 人	66 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	A	10点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	A	10点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	C	5点	B	8点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	5点	B	8点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
市民が快適かつ安全に利用できる施設の充実のために、経年劣化が進行している施設、各種付帯設備及び機器等を計画的に修繕することで延命化を図り、利用環境の向上に努めている。
二次評価コメント
安全性の確保のために、計画的な修繕が求められる。

事業コード	305216	事業名	放課後子ども教室推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	のびやかに 豊かな心 はぐくむまち					
	施策	青少年育成					
	施策の方向	ボランティアの育成等の支援					
主管部局室名	子ども未来部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成28年度
進捗状況	実施段階	計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A	
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		
受益者	実施校に通学する児童及び保護者						
根拠法令等	座間市放課後子ども教室推進事業実施要綱						

【事業目的】

放課後に小学校の施設等を活用して、子どもたちの安全で健やかな活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ることを図り、もって子どもたちが心豊かに主体的、創造的に生きることができる資質や能力を育成します。

【事業内容】

参加する児童が、自由に遊べる場を設けるとともに、スポーツ、文化活動、体験活動、学習活動その他地域住民との交流活動等の諸活動を行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	年間参加者数/校	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	3099 人	3099 人
R2(予算)	4000 人	

指標 ②	年間活動回数/校	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	52 回	52 回
R2(予算)	60 回	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

国の示す放課後子ども総合プランにのっとり、放課後の子どもの居場所を確保する必要がありますが、各校で余裕教室や地域住民の年齢層等ばらつきがあるため、各地域の実情に合った運営方法等を検討しながら、運営方法等を検討する必要があります。

【事業の改善方法】

緊急時の児童の安全確保のため、手引き等を整備し、学校や児童ホーム等関係機関とのスムーズな連携を図る必要があります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：実施校に通学する児童及び保護者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	14606 千円	1800 時間	3600 千円	18206 千円	6654 人	2736 円
R2(予算)	24563 千円	2160 時間	4320 千円	28883 千円	8502 人	3397 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
平成28年度より1校がスタートし、平成29・30・令和元年度は2校ずつ開設。令和2年度も2校が開設予定となっており、全校実施に向け計画に沿って着実に実施していく。
二次評価コメント
全校実施に向け、着実な実施が求められる。

事業コード	315201	事業名	コミュニティバス運行事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公共交通					
	施策の方向	総合交通体系の整備					
主管部局室名	都市部		主管課名	都市計画課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

公共交通網の補完的役割を果たすとともに、公共施設等へのアクセスだけでなく二次救急病院や商業施設、鉄道駅等にもつながる市民生活の足として、利便性向上を図ります。

【事業内容】

小型バス(乗客28人乗り)とワゴン(乗客10人乗り)により、全て車椅子のまま乗車可能な車両を採用し、市内6コースを設定して運行しています。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	市内コミバス路線開設数(累積)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	6路線	6路線
R2(予算)	6路線	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	コミバス利用者数	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	155700 人	155700 人
		R2(予算)	153300 人	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

公共交通網の補完的役割を果たし、市民生活の足としての利便性向上を図るため、運行経費を維持したまま、効率のよい安全運行について、定期的な見直しを検討します。

【事業の改善方法】

令和元年10月に運行見直しを実施したことから、今後、一定期間の利用実態データと利用者意見等を集積した上で、更なる利便性等の向上のため、必要に応じた次回の見直し運行を検討します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	109338 千円	104 時間	208 千円	109546 千円	131000 人	836 円
R2(予算)	110914 千円	130 時間	260 千円	111174 千円	131000 人	849 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点		
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点				
効率性	一次	A	10点	C	5点	B	8点	B	8点	B	8点		
	二次	B	8点	C	5点	A	9点	B	7点				
有効性	一次	A	10点	B	8点	-	-	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	-	8点			B	7点				
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
公共交通網(路線バス等)の補完的な役割を果し、市民の公共施設等へのアクセス確保を充実させることを目的とする。 平成29年2月より新規運行を開始している。また、令和元年10月には市内二次救急病院への乗り入れなどの見直し運行を開始しており、今後も市民の身近な公共交通として採算性と利便性の向上を図る。
二次評価コメント
市民のニーズを反映した運行経路を設定し、公共交通網の補完的役割を果たしている。

事業コード	325113	事業名	都市再生整備計画推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	まちづくり					
	施策の方向	土地利用の規制・誘導					
主管部局室名	都市部		主管課名	都市計画課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘	
受益者	相模が丘地区の受益者は約 23,400 人						
根拠法令等	-						

【事業目的】

自然・歴史・文化と調和した暮らし快適、安全で安心の魅力あるまちづくりを目指します。

【事業内容】

まちづくりの目標やその達成のために必要な事業を定めたまちづくりの計画である「都市再生整備計画」を作成し、計画に基づいて実施される事業に対し、社会資本総合整備交付金を活用します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	計画策定・事業評価実施数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	12 件	12 件
R2(予算)	12 件	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

都市再生整備計画は、社会資本総合整備計画の特定計画として位置付けられています。目標、指標の設定、関連社会資本整備事業、効果促進事業の選定などを検討する必要があります。

【事業の改善方法】

総合計画、都市マスタープランと個別事業(道路、公園、面整備等)を繋げる役割となる都市再生整備計画の策定、事後評価、運用を行います。
社会資本総合整備交付金を本市のまちづくりに効果的に活用するために必要な事業となります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：相模が丘地区の受益者は約 23,400 人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	27188 千円	120 時間	240 千円	27428 千円	23400 人	1172 円
R2(予算)	92479 千円	120 時間	240 千円	92719 千円	23400 人	3962 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	7点
	二次	C	6点	-	8点			C	6点		
優先性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
市民の日常生活の拠点となる小田急小田原線小田急相模原駅周辺において、都市再生整備計画事業により、地区のネットワークを向上させるとともに、商業、住宅、公共公益施設等の集積を図り、相模が丘地域の地域拠点にふさわしい駅前空間の形成を図る。
二次評価コメント
都市再生整備計画事業により、地域拠点にふさわしい駅前空間の形成を図る必要がある。

事業コード	325307	事業名	鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	まちづくり					
	施策の方向	地域のまちづくりの推進					
主管部局室名	都市部		主管課名	都市計画課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	入谷・立野台	
受益者	地区内住民 協定者数 162 × 2.24(平均世帯数) = 360人						
根拠法令等	街並み環境整備事業要綱 街づくり協定区域 特定景観計画地区						

【事業目的】

「湧水と歴史の里 鈴鹿・長宿」を基本方針とした街なみを整備・推進するとともに、街づくり協定運営委員会活動を通じて地区住民の『やすらぎとるおいのある美しい街なみを保全・維持して行く』という意識を定着させます。

【事業内容】

地区の特性を活かし地区景観に配慮した水路・通路・小公園等地区施設の整備、街づくり協定運営委員会の運営に対しての助成、景観に配慮した生け垣等を設置する街づくり協定者に対する助成を行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	鈴長要修繕改修箇所整備数(累積)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	27箇所	27箇所
R2(予算)	28箇所	

指標 ②	鈴長まちづくりへの関与人数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	287人	287人
R2(予算)	287人	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

課題は、次のとおりです。
 ①昭和初期の建築物など、保存すべき建築物、樹木の保存、公開の検討。
 ②周辺地域への波及、ネットワーク化の検討。
 ③老朽化した地区施設の修繕。
 ④湧水の減少に関する対策の検討。

【事業の改善方法】

地区施設の修繕改修を行うとともに、地域住民による協定、特定景観地区に基づく良好な景観形成を支援していきます。また、湧水の減少に伴う対策について、地域住民と共に調査研究を進めていきます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：地区内住民 協定者数 162 × 2.24 (平均世帯数) = 360人)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	472 千円	85 時間	170 千円	642 千円	360 人	1783 円
R2(予算)	673 千円	85 時間	170 千円	843 千円	360 人	2342 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	A	10点	B	8点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	B	7点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	-	8点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
鈴鹿長宿地区は、市街化が進んだ本市の中でも歴史的景観が保全されている地区であるため、今後も引き続き美しい街なみ保全に努める。
二次評価コメント
歴史的景観を保全するため、継続した官民協働の環境整備が必要である。

事業コード	345146	事業名	仲よし小道再生整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	公園・広場等の整備					
主管部局室名	都市部		主管課名	公園緑政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和4年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	栗原・東原	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	「座間市緑の基本計画」に基づきます。						

【事業目的】

「緑の軸」として自然と自然をつなぐネットワークとして活用し、緑のつながりや広がり確保します。

【事業内容】

市民やNPO法人と協働して質の高い住環境づくりやいきいきとしたコミュニティづくり、地域振興に寄与する名所となるような緑道の整備を図ります。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	調査計画件数(累計)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1件	1件
R2(予算)	0件	

指標 ②	仲よし小道整備面積(年度)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	591.5 m ²	591.5 m ²
R2(予算)	591.5 m ²	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	園路整備済み面積率	成果指標の年度別状況		
指標式	整備面積／計画面積 (5,148m ²) × 100%	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	591.5 m ²	591.5 m ²
		R2(予算)	591.5 m ²	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	住民と協働で緑のまちづくりを持続性あるものにする必要があります。
【事業の改善方法】	桜並木は、植えられてから 50 年以上が立ち、診断結果によると約 30%が不健全な状態となっており、早期の再生が望まれる。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	64344 千円	376 時間	752 千円	65096 千円	131000 人	497 円
R2(予算)	64377 千円	376 時間	752 千円	65129 千円	131000 人	497 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	B	8点	
	二次	B	7点	B	7点		B	7点			
公平性	一次	A	9点	A	9点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	-	9点		A	9点			
優先性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	B	8点	
	二次	B	8点	B	8点		B	8点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
東原仲よし小道を市民が桜や花を楽しむ緑道と、市民が移動に使用する自転車道・歩道として整備することで、東原地域の景観づくり・コミュニティづくりの場を確保するとともに交通安全に寄与する。
二次評価コメント
「緑の軸」として住民自ら持続可能な景観まちづくりを目指す事業として必要である。

事業コード	345149	事業名	公園等施設改修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	公園・広場等の整備					
主管部局室名	都市部		主管課名	公園緑政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	都市公園法						

【事業目的】

市民(公園利用者)の利便性の向上及び安全性の確保を図ります。

【事業内容】

公園広場等の老朽化した施設の改修や雨水対策工事等の公園施設の改修を行うことにより安全・安心を確保します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	公園等改修整備数(遊具)(累積)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	128 基	128 基
R2(予算)	140 基	

指標 ②	公園等改修整備数(フェンス・トイレ)(累積)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	27 公園	27 公園
R2(予算)	29 公園	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	改修率	成果指標の年度別状況		
指標式	$\frac{(\text{公園等改修整備数(遊具)} + \text{公園等改修整備数(フェンス・トイレ)} + \text{公園等雨水対策整備数})}{(\text{公園等改修整備計画数(遊具)} + \text{公園等改修整備計画数(フェンス・トイレ)} + \text{公園等雨水対策整備計画数})}$	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	82%	82%
		R2(予算)	88%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

公園・広場に設置されている遊具、フェンス等の公園施設の老朽化が著しく、応急的な修繕には限界があります。

【事業の改善方法】

「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」等により、遊具等の公園施設の改修を早期に実施する必要があるため、公園施設長寿命計画に基づき、計画的に改修します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	74307 千円	1523 時間	3046 千円	77353 千円	131000 人	590 円
R2(予算)	33621 千円	1312 時間	2624 千円	36245 千円	131000 人	277 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点		
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点				
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	8点		
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点				
有効性	一次	B	8点	B	8点	-	-	B	8点	A	9点		
	二次	A	9点	B	8点			A	9点				
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点	B	8点
	二次	B	8点	-	7点			B	8点				
優先性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点			C	6点				

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
公園や広場の施設や遊具は、老朽化しているものが多く、利用者の安全確保のため、毎年安全点検を行い、計画的な更新を行う必要がある。
二次評価コメント
利用者の安全の確保のため、継続した点検、更新が必要である。

事業コード	345152	事業名	キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	公園・広場等の整備					
主管部局室名	都市部		主管課名	公園緑政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

キャンプ座間返還地内に公園緑地広場を整備します。

【事業内容】

キャンプ座間返還地の広場、緑地部分を整備します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	整備面積	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	0ha	0ha
R2(予算)	0.3ha	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

座間市都市マスタープラン運用方針、地区計画等を考慮し、整備方針及び整備内容等について検討する必要があります。

【事業の改善方法】

市民全般の休息、観賞、散歩、遊戯及び運動並びに防災拠点としての利用等、様々な利用形態を検討し、公園を整備します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	126712 千円	153 時間	306 千円	127018 千円	131000 人	970 円
R2(予算)	354310 千円	650 時間	1300 千円	355610 千円	131000 人	2715 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	B	8点
	二次	B	8点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
キャンプ座間返還地公園整備は、隣接する大坂台公園との一体利用や市民体育館との連帯活用を図るとともに、災害時の広域応援の受け入れを担う場となるなど、市民が多岐に渡って活用できる重要な施設づくりである。
二次評価コメント
市民が休息、散歩等の利用するほか、消防庁舎に隣接しており、災害時の広域応援受入の場となるように整備している。

事業コード	345204	事業名	生活環境緑化奨励事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	協働による維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	公園緑政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	・座間市緑の保全及び緑化推進に関する条例 第3条・第5条 ・座間市緑の保全及び緑化推進に関する施行規則 第5条・第7条						

【事業目的】

民有地の緑化により良好な生活環境を形成するとともに、緑化意識の向上を図ります。

【事業内容】

(生垣設置奨励金) 自己の住宅等の生垣設置に対し、奨励金を交付します。
 (民間施設緑化事業) 駐車場を目的とする施設の緑化に対し、樹木の苗木を配布します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	生垣設置延長(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	40m	40m
R2(予算)	40m	

指標 ②	民間施設緑化箇所数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1件	1件
R2(予算)	1件	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	民有地・民間施設(民間駐車場)内の緑化の協力・理解を求めています。現行の奨励金及び苗木の配布だけでは、維持管理経費等を考え、申請件数が伸び悩んでいる状況です。また、民間駐車場では、緑化により駐車スペースの減少による減収や維持管理経費の増大等の問題があります。
---------------------	---

【事業の改善方法】	民有地・民間施設内の緑化を支援して環境緑化の推進を図ります。
------------------	--------------------------------

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	12 千円	14 時間	28 千円	40 千円	131000 人	0 円
R2(予算)	60 千円	96 時間	192 千円	252 千円	131000 人	2 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		C	6点		
一次評価	C	5点	二次評価	C	6点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	総合点	総合点
必要性	一次	C	6点	C	6点	D	4点	C	5点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	5点	C	6点		
効率性	一次	C	5点	C	6点	C	6点	V	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	D	4点	B	8点	-	-	C	6点	B	7点
	二次	C	5点	B	8点			B	7点		
公平性	一次	D	4点	D	3点			D	4点	C	5点
	二次	C	5点	-	5点			C	5点		
優先性	一次	D	4点	D	4点			D	4点	D	4点
	二次	C	5点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
座間市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則に基づき、民有地への緑化の推進を行い、地域環境の充実及び緑化の啓発普及に努める事業である。まちの緑化を推進するために民有地の緑化を推進する必要性がある。
二次評価コメント
市域全体の緑化の推進のためには、民有地での緑化推進が重要である。

事業コード	345322	事業名	緑地等保全事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	公園・広場・緑地					
	施策の方向	緑地・樹木地等の確保と保全					
主管部局室名	都市部		主管課名	公園緑政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	緑地等保全契約の締結に関する要綱						

【事業目的】

貴重な緑地等の一定期間の確保及び保全です。

【事業内容】

緑地等保全対象地の土地所有者と長期賃貸借契約を締結し、当該地を長期に渡り維持・保全します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	緑地等保全賃貸借契約対象面積	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	813 m ²	813 m ²
R2(予算)	88080 m ²	

指標 ②	特別緑地保全地区取得面積	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	0 m ²	0 m ²
R2(予算)	2833 m ²	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	一定期間の緑地等の確保は可能ですが、買取等恒久的な緑地の確保について、検討が必要です。また、良好な状態を保つために樹木の伐採・間伐等が必要です。
【事業の改善方法】	市が緑地等の長期賃貸借契約を締結することで、一定期間の緑地等の確保が可能であり緑豊かな生活環境を保ちます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	87919 千円	116 時間	232 千円	88151 千円	131000 人	673 円
R2(予算)	24830 千円	225 時間	450 千円	25280 千円	131000 人	193 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
緑の基本計画に基づく緑地保全の観点から、土地賃貸借契約等により樹林地を保全し環境保全に努めるものである。長期賃貸借契約による一定期間の維持・保全は、緑地等保全対象地を保全する目的として有効な方策である。
二次評価コメント
緑地を長期賃貸借契約により保全しており、長期間の維持ができる。

事業コード	355101	事業名	座間南林間線道路改良事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	都市計画道路の整備					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	入谷・緑ヶ丘	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	都市計画法						

【事業目的】

未整備区間の整備を行い、交通の円滑化を図ります。

【事業内容】

- ・都市計画変更事業認可を行います。 延長L=1,600m(起点～終点まで)
 - ①1 工区 680m 県道 42 号相模原茅ヶ崎から県道 51 号町田厚木(入谷バイパス)。
 - ②2 工区 860m 県道 51 号町田厚木(入谷バイパス)から市道17号線

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	都市計画変更調整協議回数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	8 回	8 回
R2(予算)	8 回	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	協議調整率	成果指標の年度別状況		
指標式	都市計画変更調整協議回数 ÷ 予定計画都市計画変更協議回数 × 100	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	100%	100%
		R2(予算)	100%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・1 工区:神奈川県への施工要望、都市計画変更が必要です。 ・2 工区:現計画では谷戸山公園区域と重複するため、都市計画変更が必要です。
【事業の改善方法】	可能な限り、事業費を抑えつつ、用地買収や物件補償を行います。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	43724 千円	50 時間	100 千円	43824 千円	131000 人	335 円
R2(予算)	176622 千円	50 時間	100 千円	176722 千円	131000 人	1349 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点				
効率性	一次	A	9点	B	8点	C	6点	B	8点	B	8点		
	二次	A	9点	B	8点	B	7点	B	8点				
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	A	9点			A	9点				
公平性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	-	-点			A	10点				
優先性	一次	A	9点	A	10点			A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	10点			A	10点				

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
本市の東西の幹線道路であり、また圏央道へのアクセス道路として早急な事業推進が必要な都市計画道路である。整備を行うことで交通流が改善され、また、歩行空間の確保で安全性が向上し、地域産業の発展に寄与する。
二次評価コメント
整備を行うことで交通流が改善され、安全な歩行空間の確保ができる。

事業コード	355222	事業名	北部地区総合交通対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法						

【事業目的】

社会資本整備総合交付金等を活用し、北部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とします。

【事業内容】

- ・市道6号線 歩道改修
- ・市道8号線 道路拡幅

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	安全化対策延長(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	185m	185m
R2(予算)	320m	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	安全化対策率	成果指標の年度別状況		
指標式	施行延長/計画延長×100%	区分	年度別	実績値
		年度	目標値	
		R1(決算)	76%	76%
R2(予算)	80%			

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・電線地中化事業の整備方針、維持管理 ・事業用地の取得等
【事業の改善方法】	事業執行により、交通の安全確保を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	12064 千円	1230 時間	2460 千円	14524 千円	131000 人	111 円
R2(予算)	135750 千円	1230 時間	2460 千円	138210 千円	131000 人	1055 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点					A	9点
	二次	A	9点	B	8点						
公平性	一次	A	9点	A	9点					A	9点
	二次	A	9点	-	-点						
優先性	一次	A	9点	A	9点					A	9点
	二次	A	9点	A	9点						

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
市内の相模が丘、相武台地区(市道 5 号線、6 号線等)の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。
二次評価コメント
幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

事業コード	355225	事業名	南東部地区総合交通対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法						

【事業目的】

社会資本整備総合交付金等を活用し、南東部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とします。

【事業内容】

- ・市道 38 号線道路改良
- ・小松原交差点改良
- ・市道 13 号線道路改良

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	安全化対策延長(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1000m	1000m
R2(予算)	1000m	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	安全化対策率
指標式	施工延長／計画延長×100%

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	87%	87%
R2(予算)	90%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者、近隣住民及び関係機関との協議、調整 ・海老名市との調整
【事業の改善方法】	事業執行により、交通の安全確保を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	81351 千円	50 時間	100 千円	81451 千円	131000 人	622 円
R2(予算)	139800 千円	50 時間	100 千円	139900 千円	131000 人	1068 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	-点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	9点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
市内の小松原、ひばりが丘、南栗原地区(市道 13 号、38 号線、小松原交差点等)の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。
二次評価コメント
幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

事業コード	355228	事業名	西部地区総合交通対策事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成25年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法						

【事業目的】

西部地区内の道路における一環した交通安全対策事業を実施することを目的とします。

【事業内容】

- ・市道1号線道路改良
- ・市道4号線道路改良
- ・市道18号線歩道整備

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	安全化対策延長(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	140m	140m
R2(予算)	140m	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	安全化対策率
指標式	施工延長／計画延長×100%

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	50%	50%
R2(予算)	75%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	事業用地の取得が課題です。
---------------------	---------------

【事業の改善方法】	事業執行により、交通の安全確保を図ります。
------------------	-----------------------

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	24538 千円	10420 時間	20840 千円	45378 千円	131000 人	346 円
R2(予算)	69000 千円	10000 時間	20000 千円	89000 千円	131000 人	679 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	-点			A	9点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
市内の入谷、座間、新田宿、四ツ谷地区(市道4号線等)の幹線道路等の整備、改良を行っている。事業を推進することで円滑な交通を確保し、歩行者、自転車及び車両等の通行の安全性を向上させる。
二次評価コメント
幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

事業コード	355231	事業名	施設点検パトロール要補修路線維持管理事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	道路等の整備・維持管理					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法・国家賠償法						

【事業目的】

安全・安心な道路づくりを目指します。事故の防止、騒音・振動の軽減を図るとともに、道路雨水排水施設等の整備により、沿線住民並びに道路利用者の安全・安心な道路づくりを目的とします。

【事業内容】

老朽化した舗装面の補修及び打ち替えを行うことにより、良好な道路舗装面の維持管理に努めます。また、道路雨水排水施設(側溝等)の整備を推進します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	舗装補修面積	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	10727 m ²	10727 m ²
R2(予算)	9706 m ²	

指標 ②	側溝整備延長	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	285m	285m
R2(予算)	300m	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	舗装補修済面積率	成果指標の年度別状況		
指標式	補修面積／計画面積×100 (%)	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	81.2%	81.2%
		R2(予算)	85.5%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	流末となる公共下水道雨水管整備の推進が必要となるため、未整備箇所の雨水排水に大変苦慮しています。
【事業の改善方法】	舗装については、交通量の増加及び車両の大型化により老朽化した AS 舗装の効果的な維持管理が課題のため、最新の舗装技術の導入により管理コストを軽減します。 雨水対策については、幹線道路及び住宅地内の生活道路の冠水箇所を重点に軽減を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	117564 千円	2123 時間	4246 千円	121810 千円	131000 人	930 円
R2(予算)	126812 千円	2230 時間	4460 千円	131272 千円	131000 人	1002 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	-	-点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
道路利用者の安全性・快適性の向上を図るため、日常のパトロールや市民からの要望により道路施設の維持・改善を行うものである。道路機能の低下した安全性が十分確保されていない道路も多くあり、継続的に行う必要がある。
二次評価コメント
安全性の確保のため、継続した補修が必要である。

事業コード	355501	事業名	道路橋りょう塗装補修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	道路					
	施策の方向	橋りょうの長寿命化対策					
主管部局室名	都市部		主管課名	道路課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	道路法						

【事業目的】	橋りょう及び横断歩道橋等の塗り替えにより、施設維持の強化並びに利用者の安全確保及び利便性の向上を図ります。
【事業内容】	橋りょう及び横断歩道橋等の塗り替えにより、予防的な維持管理に転換し、施設維持の強化や長寿命化を図り、利用者の安全確保及び利便性の向上を図ります。 また、今後老朽化する道路橋りょう等に対し、定期的に点検作業を実施し、施設の長寿命化を図るとともに修繕計画を策定します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	横断歩道橋修繕工事数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1 橋	1 橋
R2(予算)	1 橋	

指標 ②	橋梁修繕工事(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	0.33 橋	0.33 橋
R2(予算)	0.33 橋	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	年々増加する維持コストの確保が課題です。
【事業の改善方法】	道路橋りょう等に対する従来の事後的修繕及び架替えから、予防的修繕並びに計画的な架替えに転換し、修繕・架け替えに係る費用の縮減を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	253039 千円	609 時間	1218 千円	254257 千円	131000 人	1941 円
R2(予算)	80239 千円	820 時間	1640 千円	81879 千円	131000 人	625 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
常時に加え、災害時においても重要な役割を担う道路構造物として、橋梁の安全性の確保や維持費を低減するものであり、計画的かつ継続的に橋梁の長寿命化修繕や耐震化を行なう必要がある。
二次評価コメント
橋りょうの安全性の確保や長寿命化のために、継続して行う必要がある。

事業コード	365101	事業名	建築物耐震診断・耐震改修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	住宅環境					
	施策の方向	耐震診断・改修の普及啓発					
主管部局室名	都市部		主管課名	建築住宅課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	耐震に係る相談又は耐震診断及び改修の助成を受ける人 対象者 昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅居住者(約7,400戸 約14,800人)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

地震時における建築物の倒壊による被害の軽減を図り、市民の生命、身体及び財産を守ります。

【事業内容】

昭和56年5月31日以前に建築された建築物を対象に耐震相談を行い、現行の耐震基準を満たしていない建築物に対し耐震診断及び耐震改修工事に係る費用の一部を補助します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	建築物耐震診断・耐震改修工事戸数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	10戸	10戸
R2(予算)	42戸	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

市民の耐震に関する意識向上を図るため、市の行事等に参加して制度内容について広報活動を行い浸透させることです。

【事業の改善方法】

座間市耐震改修促進計画に沿って事業を行います。市民への広報活動を通じて、耐震に関する意識向上に努め、耐震化が進むように努力します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：耐震に係る相談又は耐震診断及び改修の助成を受ける人 対象者 昭和 56 年 5

月 31 日以前に建築された戸建て木造住宅居住者 (約 7,400 戸 約 14,800 人))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	3200 千円	308 時間	616 千円	3816 千円	14800 人	258 円
R2(予算)	7029 千円	976 時間	1952 千円	8981 千円	14800 人	607 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点		
必要性	一次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
	二次	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点				
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点				
有効性	一次	B	8点	B	8点	-	-	B	8点	B	8点		
	二次	B	8点	B	8点			B	8点				
公平性	一次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点	B	7点		
優先性	一次	B	7点	A	9点			B	8点	B	8点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
座間市耐震改修促進計画に基づき、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された建物の地震における倒壊等を防止するため実施している。平成 32 年度までに住宅耐震化率 95%とすることを目標としている。
二次評価コメント
継続した取組により、耐震化率の向上が見込まれる。

事業コード	365301	事業名	市営住宅大規模修繕事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	住宅環境					
	施策の方向	市営住宅の居住環境確保					
主管部局室名	都市部		主管課名	建築住宅課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市営住宅入居者						
根拠法令等	-						

【事業目的】

市営住宅の居住環境の確保を図ります。

【事業内容】

市営住宅の屋根防水、外壁改修及び給水管更生等の大規模修繕工事を行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	公営住宅長寿命化の進捗率	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	0%	0%
R2(予算)	31.25%	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	市営住宅大規模改修の進捗率	成果指標の年度別状況		
指標式	実施棟数 ÷ 改修計画棟数 (16 棟) × 100	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	0-	0-
		R2(予算)	18.75-	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	建物の老朽化や劣化による事故等を防ぐために、継続的な修繕事業が必要となります。
【事業の改善方法】	座間市公営住宅等長寿命化計画に沿って事業を行います。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市営住宅入居者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	20744 千円	360 時間	720 千円	21464 千円	30 人	715467 円
R2(予算)	8834 千円	360 時間	720 千円	9554 千円	42 人	227476 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		B	7点		
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	A	10点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	A	10点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	C	6点	A	10点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	C	6点	A	10点	B	8点		
有効性	一次	B	7点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	C	5点	B	7点			C	6点	C	6点
	二次	C	5点	B	7点			C	6点		
優先性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
入居者に良好な住宅環境を提供するため、定期的な大規模修繕・環境整備を行うことで、居住者に良好な居住環境を提供することの必要性は高い。
二次評価コメント
計画的な修繕により施設の長寿命化が図られている。

事業コード	365316	事業名	既設公営住宅整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	住宅環境					
	施策の方向	市営住宅の居住環境確保					
主管部局室名	都市部		主管課名	建築住宅課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市営住宅入居者						
根拠法令等	-						

【事業目的】

市営住宅の効率的な整備、居住環境の健全化を図ります。

【事業内容】

既存の老朽化した市営住宅の入居者への移転補償及び建物の除去を行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	既設公営住宅の撤去	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	0戸	0戸
R2(予算)	0戸	

指標 ②	公営住宅の建設	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	0戸	0戸
R2(予算)	0戸	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	既入居者の移転交渉となります。
---------------------	-----------------

【事業の改善方法】	市営住宅管理計画により事業を進めます。
------------------	---------------------

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市営住宅入居者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	2181 千円	360 時間	720 千円	2901 千円	3 人	967000 円
R2(予算)	1500 千円	360 時間	720 千円	2220 千円	10 人	222000 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	A	10点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	A	10点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	D	4点	B	8点			C	6点	C	6点
	二次	D	4点	B	8点			C	6点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点			B	8点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
座間市市営住宅管理計画に基づき、平成 27 年度から概ね 10 年間で耐用年限を超過又は間近な5 住宅について2住宅に統廃合し、市営住宅の効率的な整備、居住環境の健全化を図る。
二次評価コメント
座間市市営住宅管理計画に基づき、市営住宅の効率的な整備、居住環境の健全化を進めている。

事業コード	375416	事業名	基地周辺生活環境整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	暮らし快適 魅力あるまち					
	施策	基地対策					
	施策の方向	基地周辺対策の充実強化					
主管部局室名	市長室		主管課名	渉外課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

基地周辺における生活環境の整備など、基地に起因する諸問題に取り組みます。

【事業内容】

県及び基地関係各市と連携し、国への要請や連絡調整等を行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	基地対策に係る適時適確な要請	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	14回/年	14回/年
R2(予算)	14回/年	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

【事業実施上の検討課題】

キャンプ座間及び厚木(海軍)飛行場は、陸上自衛隊及び海上自衛隊のみならず、米陸軍及び米海軍も使用する国防上の拠点であることから、本市のみの取組では、基地に起因する諸問題の解決には限界があります。

【事業の改善方法】

基地に起因する諸問題の解決のため県及び関係各市において、協議会等の組織を行っています。また、国、県との連絡調整も行っています。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	318 千円	754 時間	1508 千円	1826 千円	131000 人	14 円
R2(予算)	370 千円	754 時間	1508 千円	1878 千円	131000 人	14 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	10点			
一次評価	A	10点	二次評価	A	10点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	10点	B	8点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
基地周辺における生活環境の整備など、基地に起因する諸問題について、協議・検討を行うため、県及び関係市と連携して取り組み、基地負担の軽減に努めている。
二次評価コメント
基地周辺の生活環境の整備に努め、基地負担の軽減となるよう取り組む必要がある。

事業コード	405104	事業名	環境対策啓発事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	環境保全					
	施策の方向	協働による環境保全					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	環境政策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

環境保全意識の普及です。

【事業内容】

1. 環境講演会の開催
2. 環境保全推進アドバイザー事業
3. 「座間市環境基本計画年次報告書」の作成・配布
4. 「高座地区河川をきれいにする会」「桂川・相模川流域協議会」への参画
5. 環境学習会(ざまっ子環境教室、水辺環境調査)の開催
6. 公共施設におけるグリーンカーテンの設置
7. 座間市環境美化条例の運用

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	環境学習会の開催回数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	3回/年	3回/年
R2(予算)	3回/年	

指標 ②	座間市環境基本計画年次報告書の発行回数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1回/年	1回/年
R2(予算)	1回/年	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	環境対策啓発事業におけるイベントや講演会の実施に当たっては、市民がより興味を持つ内容の企画に努める必要があります。
【事業の改善方法】	イベントや講演会などを通じて、地球温暖化や地域環境美化について広く市民へ啓発します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	460 千円	1230.5 時間	2461 千円	2921 千円	131000 人	22 円
R2(予算)	1439 千円	1238.5 時間	2477 千円	3916 千円	131000 人	30 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		B	7点		
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	C	6点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	C	6点		B	7点	B	7点	
	二次	B	7点	C	6点		B	7点			
公平性	一次	B	8点	B	8点		B	8点	A	9点	
	二次	A	9点	-	-点		A	9点			
優先性	一次	C	6点	D	4点		C	5点	C	5点	
	二次	C	6点	D	4点		D	4点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
環境保全の推進は、市民、事業者との連携・協働が重要であり、様々な環境保全や地域環境美化に関する啓発に取り組み、環境への関心、理解を深める事業として、環境保全施策を効率的に推進する上で有効な事業である。
二次評価コメント
環境保全には市民、事業者の取組が不可欠であり、環境保全への啓発活動が必須である。

事業コード	405116	事業名	スマートハウス関連設備設置助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	環境保全					
	施策の方向	協働による環境保全					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	環境政策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	住宅用太陽光発電システム等を導入し、助成を受けた市民						
根拠法令等	座間市スマートハウス関連設備設置補助金交付要綱						

【事業目的】

家庭内における創エネ、省エネ、蓄エネの取組が推進され、低炭素社会の実現及び地球温暖化対策の推進に寄与します。

【事業内容】

住宅用太陽光発電システム、エネファーム(家庭用燃料電池)、リチウムイオン蓄電池及びHEMS(家庭用エネルギー管理システム)の設置者に対して購入費の一部を助成します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	スマートハウス関連設備設置助成件数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	117 件	117 件
R2(予算)	136 件	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

【事業実施上の検討課題】	補助対象とする設備について、検討が必要です。
【事業の改善方法】	社会情勢や国、県の補助の方向性及び有識者等の意見を参考に検討します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：住宅用太陽光発電システム等を導入し、助成を受けた市民)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	3956 千円	546.5 時間	1093 千円	5049 千円	77 人	65571 円
R2(予算)	4775 千円	592.5 時間	1185 千円	5960 千円	90 人	66222 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	C	6点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	B	8点	C	6点	B	8点	B	8点
	二次	A	10点	A	9点	D	4点	B	8点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点	B	7点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	A	9点	B	7点	-	-	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	D	4点			C	6点	C	5点
	二次	B	8点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
太陽光エネルギーの積極的な活用は、創エネ、省エネ、蓄エネによる温暖化対策への取組の一環として効果がある。施策を展開することで、環境保全意識の高揚に相乗効果が期待でき、効率的な事業である。
二次評価コメント
設備設置の助成を行うことにより、温暖化対策及び環境保全意識の高揚を図ることが期待できるが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

事業コード	415101	事業名	雨水浸透施設等設置助成事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	湧水・地下水保全					
	施策の方向	地下水のかん養と管理					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	環境政策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	雨水浸透施設等を設置し、助成を受けた市民						
根拠法令等	座間市の地下水を保全する条例・座間市雨水浸透施設等設置助成金交付要綱						

【事業目的】

地下水量の保全を図るため、雨水浸透施設等を設置する者に対し補助金を交付し、設置数を増やすことで、地下水涵養を促進します。

【事業内容】

雨水浸透施設等(雨水浸透ます、雨水浸透トレンチ、浸透性アスファルト舗装及び雨水貯留槽)を設置する場合、その設置費用や設備費用に対し補助金を交付します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	雨水浸透施設等の設置助成件数(累計)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	6 件	6 件
R2(予算)	12 件	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	雨水浸透施設等の施設基数（累計）	成果指標の年度別状況		
指標式	補助金交付により設置された雨水浸透施設等の基数	区分	年度別	実績値
		年度	目標値	
		R1(決算)	18 基	18 基
R2(予算)	29 基			

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象施設の拡充 ・市民への効果的なPR方法
【事業の改善方法】	申請件数の増加を図るため、助成対象施設の拡充や、効果的なPR方法の検討等を実施していきます。

【事業費等の年度別状況】（受益者：雨水浸透施設等を設置し、助成を受けた市民）

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	303 千円	90 時間	180 千円	483 千円	131000 人	4 円
R2(予算)	450 千円	102 時間	204 千円	654 千円	131000 人	5 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価（※計画年度は、予算年度の単価を使用。）

※概算総事業費＝事業費（直接事業費）＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点		
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点				
効率性	一次	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
	二次	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点				
有効性	一次	A	10点	B	8点	-	-	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	B	8点			A	9点				
公平性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点		
優先性	一次	B	7点	B	8点			B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点	B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
地下水保全のため、雨水浸透施設等の設置工事を行う市民、事業者等を対象に助成金を交付する事業。共有の財産である地下水の涵養を推進するための施策として有効である。
二次評価コメント
地下水の涵養のため、助成を行い推進する必要があるが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

事業コード	415131	事業名	地下水総合調査事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	湧水・地下水保全					
	施策の方向	地下水のかん養と管理					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	環境政策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成29年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市の地下水を保全する条例						

【事業目的】	既存の地下水モデルでは実現不可能であった精度の高い水循環のシミュレーションを実現するために、三次元水循環解析モデルを構築して、地下水・湧水の保全に有効な対策や施策に反映させます。
【事業内容】	平成29年度から5か年かけて、地下水総合調査を基に三次元水循環解析モデルを構築し、地下水マネジメントを行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	地下水保全連絡協議会の開催回数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	3回/年	3回/年
R2(予算)	3回/年	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	大規模地下構造物の建設など、本市の地下水環境に影響を及ぼす可能性が生じた際には、適宜、対応を検討をしていく必要があります。
【事業の改善方法】	より精度の高いモデルの構築のため、有識者への相談や地下水保全連絡協議会からの理解を得ながら事業を進めていきます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	8778 千円	114 時間	228 千円	9006 千円	131000 人	69 円
R2(予算)	8767 千円	114 時間	228 千円	8995 千円	131000 人	69 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		B	8点		
一次評価	A	9点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	A	10点	B	8点	A	9点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
効率性	一次	A	9点	A	9点	A	10点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		
公平性	一次	A	10点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	8点	-	-点			B	8点		
優先性	一次	A	9点	A	9点			A	9点	B	8点
	二次	B	7点	B	7点			B	7点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
本モデルは、既存モデルでは実現不可能であった精度の高い水循環のシミュレーションが実現可能であり、より効果的な地下水・湧水の保全施策を講じるためのツールとして有効である。今後、本市の地下水保全行政において中核となる事業であるため、必要性は極めて高い。
二次評価コメント
事業の見直しが求められる。

事業コード	425101	事業名	生ごみ減量化推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	ごみ減量・分別等の啓発					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	資源対策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成8年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	補助対象者						
根拠法令等	座間市生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱						

【事業目的】

家庭の生ごみを減量化することにより、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高めることにあります。

【事業内容】

家庭用生ごみ処理機等を購入した場合に補助金を交付します。生ごみ処理容器(コンポスト)購入費の9/10 上限20,000円(一世帯2台まで)。電動式生ごみ処理機 購入費の3/4 上限50,000円(一世帯1台まで)。堆肥化した給食残渣を、小学校に納入する野菜作りに利用している栗原地区野菜市組合に謝礼金を支払います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	生ごみ処理容器購入補助金の広報・PR	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	6回	6回
R2(予算)	6回	

指標 ②	生ごみ処理容器の普及台数(電動)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	31台	31台
R2(予算)	28台	

指標 ③	生ごみ処理容器の普及台数(非電動)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	8台	8台
R2(予算)	13台	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	生ごみ処理機等の普及及び新たな補助対象となる生ごみ処理機等を研究し、生ごみの減量化を図ります。
【事業の改善方法】	PRに努め、更なる普及を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：補助対象者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	1606 千円	111 時間	222 千円	1828 千円	40 人	45700 円
R2(予算)	1520 千円	111 時間	222 千円	1742 千円	41 人	42488 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		B	8点
一次評価	A	9点	二次評価 B 7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	A	9点	A	10点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	10点	B	8点	A	9点		
有効性	一次	B	8点	B	8点	-	-	B	8点	B	8点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	B	7点	B	8点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	C	5点
	二次	C	6点	E	2点			E	2点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
生ごみ処理機等の購入費補助を行うことより、家庭から排出される生ごみを減量するとともに、ごみの減量化・資源化に対する意識を向上させる効果が期待できる。市民にも広く認知されるようになってきており、今後も継続してPRを行い、推進していく。
二次評価コメント
各家庭での生ごみの減量化は、ごみの減量化や、市民のごみの資源化に対する意識啓発に極めて有効である。

事業コード	425201	事業名	資源物分別収集実施事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	資源物の有効利用					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	資源対策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成5年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 座間市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						

【事業目的】

資源物の分別収集、資源の再利用を図ることにより地域環境を保全し、また、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民の意識を高めます。

【事業内容】

毎週月曜日から金曜日まで、収集地区を5つに分け直営収集及び委託業者により資源物を回収しています。回収したものをリサイクルセンター及びストックヤードに搬入し、それぞれ選別し処理業者に引き渡します。また、剪定枝については申し込みによる個別回収を実施しています。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	資源物分別収集日数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	250日	250日
R2(予算)	250日	

指標 ②	分別収集徹底のための広報(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	4回	4回
R2(予算)	4回	

指標 ③	分別収集徹底のための説明・指導(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	250日	250日
R2(予算)	250日	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	資源化率	成果指標の年度別状況		
指標式	資源物収集量÷生活系ごみ資源総収集量	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	32%	32%
		R2(予算)	32%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	ごみの減量、資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しが必要です。また、これらの資源物を中間処理できる大規模なリサイクルセンター等の早期建設が望まれます。
【事業の改善方法】	ごみの減量、資源化の推進により収集地区及び収集体制の見直しが必要です。また、これらの資源物を中間処理できる大規模なリサイクルセンター等の早期建設が望まれます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	184364 千円	3220 時間	6440 千円	190804 千円	131000 人	1457 円
R2(予算)	198718 千円	3220 時間	6440 千円	205158 千円	131000 人	1566 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	9点
	二次	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	A	10点	C	6点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	10点	C	6点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	B	8点		A	9点	A	9点	
	二次	A	9点	B	8点		A	9点			
公平性	一次	A	10点	A	10点		A	10点	A	10点	
	二次	A	10点	-	-点		A	10点			
優先性	一次	A	10点	A	10点		A	10点	B	8点	
	二次	B	7点	C	5点		C	5点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
資源物を分別収集し、資源の再利用を図ることにより、地域環境の保全、ごみの減量及び資源の再利用に対する市民意識の高揚を促進し、循環型社会の構築に寄与するため必要である。
二次評価コメント
資源の再利用を図ることは、ごみの減量に有効である。

事業コード	425307	事業名	塵芥収集事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	資源循環社会					
	施策の方向	収集体制の整備					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	資源対策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	補助事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

【事業目的】

廃棄物の適正処理により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに災害時等の収集能力の向上を図ります。

【事業内容】

廃棄物の合理的な運搬及び高圧清掃施設組合での処理を行います。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	生活系可燃ごみ収集量(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	20000t	20000t
R2(予算)	20000t	

指標 ②	塵芥収集車のリース車両への更新台数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	18台	18台
R2(予算)	17台	

指標 ③	災害時即時対応できる塵芥車両の保有台数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	11台	11台
R2(予算)	12台	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

市民への適正な廃棄物の排出方法の指導と、委託を含めた廃棄物と資源物の収集、処理方法の検討が課題です。

【事業の改善方法】

市内全域より排出された一般廃棄物等を塵芥車で収集し、高座清掃施設組合等へ搬入し処理します。また、災害時等の収集能力の向上を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	90791 千円	95680 時間	191360 千円	282151 千円	131000 人	2154 円
R2(予算)	119578 千円	95680 時間	191360 千円	310938 千円	131000 人	2374 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	10点	C	5点	A	9点	B	8点	A	9点
	二次	A	10点	B	8点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	A	9点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	A	10点			A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点			A	10点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
ごみ集積所に排出された一般廃棄物を衛生的かつ適正に塵芥収集車で収集、運搬することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る事業である。この事業は、優先して継続実施する事業である。
二次評価コメント
公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。

事業コード	435207	事業名	地産地消促進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	農業					
	施策の方向	経営改善・地産地消の支援					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	農政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	農業者						
根拠法令等	-						

【事業目的】

ざま市民朝市などを通じ、消費者に地域の農産物・食品を購入する機会を提供することで、地域の農業生産の向上、関連企業の活性化を図ります。
直売所に係る経費の一部を補助することで、直売所への出荷の増加を図ります。

【事業内容】

ざま市民朝市生産者連絡会の運営を補助するとともに、出荷奨励補助により地元直売施設等への出荷を促進します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	ざま市民朝市生産者連絡会会員数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	18人	18人
R2(予算)	25人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

【事業実施上の検討課題】

朝市の好評を受けて、月2回の開催となりましたが生産物が少ないため短い時間で売り切れとなる傾向にあるため、より生産量を増加させる必要があります。

【事業の改善方法】

生産者連絡会の会員数が減少傾向にあるので、新たなる人材の掘り起しや商業者の参加などに取組むとともに、生産者による市内への出荷を奨励し、地産地消の拡大を図ります。また、新鮮で安心安全な地場産品を求めるといった消費者の意識改革を促す方策を立案します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：農業者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	1452 千円	687 時間	1374 千円	2826 千円	328 人	8616 円
R2(予算)	1254 千円	687 時間	1374 千円	2628 千円	328 人	8012 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		B	8点	
一次評価	B	8点	二次評価	B 8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点			
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点		
必要性	一次	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点	B	8点		
	二次	A	9点	B	7点	B	8点	B	8点				
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点				
有効性	一次	A	9点	B	8点	-	-	A	9点	A	9点		
	二次	A	9点	B	8点			A	9点				
公平性	一次	B	7点	-	-点			B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	-	-点			B	7点	B	7点		
優先性	一次	A	9点	B	8点			A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点	A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
<p>ざま市民朝市では、地元の野菜を新鮮なまま安価で提供することができ、また、消費者と生産者が互いに理解を深め、消費者のニーズを直接把握できるため、生産の拡大や生産意欲も向上する。地域産業の活性化に寄与している。</p>
二次評価コメント
<p>ざま市民朝市では地元産の新鮮な野菜を販売しており、生産者が消費者のニーズを把握する場としても機能している。</p>

事業コード	435301	事業名	農業生産基盤整備事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	農業					
	施策の方向	農業生産基盤の整備					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	農政課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	農業者						
根拠法令等	農とみどり整備事業要綱(県)						

【事業目的】

老朽化した農業用水路を改修することにより、農業用水を安定的に供給し、水田農業経営の安定化を図ります。農振地域内未舗装道路については、拡幅・舗装整備することにより、周辺耕作者の車両及び農業機械の通行の安全性を確保するとともに、農作業の効率化により、農業経営の安定化を図ります。

【事業内容】

農業用水路の改修及び農振地域内未舗装道路の整備をします。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	水路・農道等改修距離(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	125m	125m
R2(予算)	145m	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

農業用排水路については、老朽化により改修を要する箇所が多く、農業用水路の改修・道路の整備ともに多額の費用を要するため、段階的・計画的に整備する必要があります。

【事業の改善方法】

地域住民及び農業生産者からの要望をふまえ、計画的に改修します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：農業者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	8661 千円	226 時間	452 千円	9113 千円	328 人	27784 円
R2(予算)	11063 千円	226 時間	452 千円	11515 千円	328 人	35107 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	A	9点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	7点	-	-点			B	7点	B	7点
	二次	B	7点	-	-点			B	7点		
優先性	一次	B	8点	A	9点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点			A	9点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
老朽化した水路や農道を整備することで、地域の良い環境が保全され、農業の多面的機能と農作業の効率化及び農業経営の安定につながるため、引き続き推進する必要がある。地元生産者の要望に基づき計画的に実施していく。
二次評価コメント
安定した農業生産のため、計画的に実施する必要がある。

事業コード	445113	事業名	地域商店会施設設置・維持管理補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	商工観光課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和57年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	共同施設等を設置している商店会						
根拠法令等	座間市商店街共同施設維持管理費補助金交付要綱 座間市商店街共同施設設置費補助金交付要綱 座間市商店街共同駐車場維持補助金交付要綱						

【事業目的】

街路灯の設置及び維持管理などの経費の一部を補助することで、商店会の負担軽減を図っています。

【事業内容】

座間市商店街共同施設維持管理費補助金交付要綱等に基づいて、共同施設の設置、維持管理等を行う商店会に補助金を交付しています。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	共同施設維持管理補助件数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	16 件	16 件
R2(予算)	21 件	

指標 ②	共同駐車場維持管理補助件数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	3 件	3 件
R2(予算)	1 件	

指標 ③	共同施設設置費補助件数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1 件	1 件
R2(予算)	1 件	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

電気料金の値上げにより、共同施設の維持費用が増大する中、業態や販売方法の多様化による消費活動の変化に商店会の負担は大きくなっています。LED電球への移行や街路灯撤去工事の資金も年々減少しており、維持管理の在り方等に課題があります。

【事業の改善方法】

事業の計画的実施を促し、適正な維持管理を指導することにより、成果の向上を図っています。
 改善点
 ・LED等維持費用の大幅な軽減が見込まれるものについて、情報提供を行い、移行を促します。
 ・街路灯にフラッグポールを設置を働きかけ、広告収入によって商店会の負担軽減を図っています。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：共同施設等を設置している商店会)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	2992 千円	284 時間	568 千円	3560 千円	16 人	222500 円
R2(予算)	3321 千円	284 時間	568 千円	3889 千円	16 人	243063 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	C	6点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評点	点	評点	点	評点	点	評点	点	総合点	点
必要性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	V	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点		
有効性	一次	C	6点	C	6点	-	-	C	6点	B	7点
	二次	B	7点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	C	5点	C	5点			C	5点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
商店会が設置する施設の維持管理等に対する補助。街路灯は商店会の賑わいの演出のみならず地域住民の防犯上必要不可欠である。
二次評価コメント
地域の賑わいの演出や、防犯上、街路灯の設置は有効である。

事業コード	445122	事業名	特産品認定事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	商工観光課		会計区分	一般会計
実施主体	その他	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	認定特産品等の生産者及び製造業者						
根拠法令等	座間市産業振興対策事業補助金交付要綱						

【事業目的】

座間市特産品等認定協議会の事業運営の安定化及び活性化を図ります。

【事業内容】

座間市産業振興対策事業補助金交付要綱に基づいて、座間市特産品等認定協議会(事務局:(一社)座間市観光協会)に補助金を交付しています。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	特産品及び推奨品認定品数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	27 品目	27 品目
R2(予算)	26 品目	

指標 ②	委託販売回数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	8 回/年	8 回/年
R2(予算)	9 回/年	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	地域資源を活用した関連商品を開発し、特産品や推奨品として認定することで市内産業の活性につながりますが、ここ数年は新規認定に至っていません。市内外でのイベントにおける特産品等の効果的な PR 活動や販売促進活動を展開していくことが求められます。
【事業の改善方法】	市内外でのイベントに出展するなどしてPR活動の充実をし、新規の特産品の認定に至るよう市も協力しながら市内商店にはたらきかけます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：認定特産品等の生産者及び製造業者)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	190 千円	132 時間	264 千円	454 千円	26 人	17462 円
R2(予算)	190 千円	132 時間	264 千円	454 千円	26 人	17462 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)		C	6点		
一次評価	C	5点	二次評価	C	6点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	総合点	総合点
必要性	一次	C	5点	C	5点	C	6点	C	5点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	B	8点	B	7点		
効率性	一次	C	5点	C	5点	C	5点	V	5点	C	5点
	二次	C	5点	C	5点	C	6点	C	5点		
有効性	一次	C	5点	C	6点	-	-	C	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	5点			C	6点		
公平性	一次	D	4点	C	6点			C	5点	C	6点
	二次	C	6点	B	7点			B	7点		
優先性	一次	C	5点	D	4点			C	5点	C	5点
	二次	D	4点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
特産品11品、推奨品12品が特産品等認定協議会により認定されているが、市民が考える特産品のイメージとの一致感も必要と思われる。
二次評価コメント
市のイメージと合致した特産品の選出を行っていく必要がある。

事業コード	445146	事業名	企業投資促進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	商・工業					
	施策の方向	商工業の活性化促進					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	商工観光課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	条例適用企業						
根拠法令等	座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例						

【事業目的】

市内企業(製造業等)の企業投資、企業誘致の促進や企業の転出防止策を目的としています。

【事業内容】

座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例に基づき、次の支援策を行っています。
 ①企業投資奨励金交付
 ②固定資産税等の不均一課税
 ③雇用奨励金交付
 ④環境保全施設整備費助成金交付

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	適用件数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	2件	2件
R2(予算)	2件	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

商工会、市工業会との連携による制度の周知が必要です。なお、この条例は令和2年度までの時限措置となっています。

【事業の改善方法】

適用企業の業績向上につながる間接的支援等により、成果の向上を図ります。
また、平成30年度に制定した座間市工場立地法第4条の2第1項の規定による準則を定める条例と併せて、企業の再投資、再開発を後押ししていくために、適用期間の延長や、適用要件の見直しに努めます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：条例適用企業)

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	31900 千円	68 時間	136 千円	32036 千円	2 人	16018000 円
R2(予算)	31900 千円	68 時間	136 千円	32036 千円	2 人	16018000 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	C	6点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	C	6点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	B	7点	B	8点		
効率性	一次	C	6点	C	6点	C	6点	V	6点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			B	7点		
公平性	一次	C	5点	C	6点			C	6点	B	7点
	二次	C	6点	B	8点			B	7点		
優先性	一次	C	6点	C	6点			C	6点	C	6点
	二次	B	8点	C	5点			C	5点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
奨励金の交付、固定資産税の不均一課税などの支援措置を行うことで、企業誘致、企業投資、転出防止策のひとつとして効果があるものとする。
二次評価コメント
企業誘致や企業の投資促進に有効である。

事業コード	455101	事業名	大凧まつり補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	観光					
	施策の方向	地域資源を生かした観光振興					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	商工観光課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	B
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市大凧まつり補助金交付要綱						

【事業目的】

200年以上の伝統を誇り、かながわのまつり50選にも名を連ねる大凧まつりを開催し、観光客の誘致を目的とします。

【事業内容】

座間市大凧まつり補助金交付要綱に基づき、補助金を交付しています。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	来場者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	92000 人	92000 人
R2(予算)	135000 人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	伝統の継承をしていくための組織体制の強化が課題です。
【事業の改善方法】	市を代表する伝統のイベントとして技術等を継承しながら安定的に継続実施するためにも、大凧を通じ市民の郷土愛を醸成し、次世代の担い手を確保していくことが求められます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	5350 千円	3250 時間	6500 千円	11850 千円	131000 人	90 円
R2(予算)	5350 千円	3250 時間	6500 千円	11850 千円	131000 人	90 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点		
有効性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	7点	B	7点			B	7点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
優先性	一次	B	8点	C	5点			B	7点	C	6点
	二次	B	7点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
本市の伝統行事であり、今後も安定して継続していくために、大凧づくり・大凧掲揚の担い手のスムーズな継承が課題である。
二次評価コメント
大凧づくりや大凧掲揚の技術等の継承が課題である。

事業コード	455107	事業名	ひまわりまつり補助事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	地球にやさしい 活力あるまち					
	施策	観光					
	施策の方向	地域資源を生かした観光振興					
主管部局室名	環境経済部		主管課名	商工観光課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	座間市ひまわりまつり補助金交付要綱						

【事業目的】

首都圏随一の植栽面積を誇る市の花「ひまわり」によるひまわりまつりの充実を図り、市の貴重な地域資源を活用した観光振興を目的とします。

【事業内容】

座間市ひまわりまつり補助金交付要綱に基づき、ひまわりまつり実行委員会に補助金を交付しています。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	来訪者数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	202000 人	202000 人
R2(予算)	177500 人	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

「ひまわりまつり」の知名度の向上にあわせ、来場者は年々増加傾向にあります。来場者の市内回遊策や満足度の探究はもとより、市民の郷土愛の醸成を図っていくためにも交通対策やホスピタリティのさらなる充実が求められます。

【事業の改善方法】

首都圏で最大規模の植栽を誇る本市の貴重な地域資源である市の花ひまわりを活用したイベント等を通して、観光振興、商業振興、交流促進によって地域活性化を図ります。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	8424 千円	900 時間	1800 千円	10224 千円	131000 人	78 円
R2(予算)	8000 千円	900 時間	1800 千円	9800 千円	131000 人	75 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点		
効率性	一次	B	8点	B	7点	C	6点	B	7点	B	7点
	二次	B	8点	B	8点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	B	8点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	B	7点	C	6点			B	7点	B	8点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
優先性	一次	C	6点	C	5点			C	6点	C	5点
	二次	B	8点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
本市を代表する夏のイベントとなっており、課題もあるが、一方で非常に高い可能性を秘めており、今後も研究の必要がある。
二次評価コメント
来場者の多い祭りであり、今後も実施方法の研究を続ける必要がある。

事業コード	465110	事業名	総合計画推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営					
	施策	戦略経営					
	施策の方向	政策課題への機動的対応					
主管部局室名	企画財政部		主管課名	企画政策課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

総合計画を中心として、行政評価、予算編成、組織編成及び定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力の下、経営資源を有効かつ総合的に活用した行政経営により、市民との協働による住みよいまちづくりの実現を目指します。

【事業内容】

第四次座間市総合計画の計画期間終了後の市政運営に当たり、座間市市政運営指針(令和3年度～令和4年度)を策定します。
市政運営の基本である次期座間市総合計画(令和5年度～令和12年度)を策定します。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	-回	-回
R2(予算)	-回	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず
指標式	-

成果指標の年度別状況		
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	A	コストを増やして成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】	次期総合計画の策定プロセス等の検討が必要です。
【事業の改善方法】	行政経営の方針等に沿った計画の見直し等

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	9 千円	384 時間	768 千円	777 千円	131000 人	6 円
R2(予算)	5125 千円	384 時間	768 千円	5893 千円	131000 人	45 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	B	8点	B	8点	A	9点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点	A	9点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	B	8点	B	7点	B	7点	B	7点
	二次	B	7点	B	7点	C	6点	B	7点		
有効性	一次	A	10点	C	6点	-	-	B	8点	B	7点
	二次	B	7点	C	5点			C	6点		
公平性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	A	9点
	二次	A	9点	-	-点			A	9点		
優先性	一次	A	10点	C	5点			B	8点	C	6点
	二次	B	8点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
第四次座間市総合計画に定める施策の進捗状況を確認、分析し、より効率性、有効性の高い行政経営や市民協働の実現を図る。また、市政運営指針や次期総合計画の策定に向けた取組を加速する必要がある。
二次評価コメント
次期総合計画に向けて動く必要がある。

事業コード	465504	事業名	ファシリティマネジメント推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営					
	施策	戦略経営					
	施策の方向	ファシリティマネジメントの推進					
主管部局室名	市長室		主管課名	市政戦略課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成27年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	C
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

市内の公共施設の多くが老朽化しており、全ての施設を将来にわたって保有し続けることは困難となりつつあります。限られた財源の中で市民サービスの質を低下させることなく、良質な資産として次世代に引き継ぐことを目指します。

【事業内容】

平成28年度に策定された座間市公共施設再整備計画基本方針に従い平成29年度より座間市公共施設再整備計画策定事務に着手し、令和2年2月に完了しました。
公共施設再整備計画(計画期間:令和2年度～令和11年度)

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	座間市公共施設再整備計画策定	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	1式	1式
R2(予算)	0式	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	D	コストを現状維持＝最大限にコストと成果のバランスが取れている状態
---------------------	---	----------------------------------

【事業実施上の検討課題】	計画の着実な進行を図るため、進捗管理と均一的な公共施設の管理体制の構築が必要です。
【事業の改善方法】	公共施設再整備計画推進委員会による全庁的な合意形成を進めながら、管理体制の高度化を目指します。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	7331 千円	2000 時間	4000 千円	11331 千円	131000 人	86 円
R2(予算)	227 千円	2000 時間	4000 千円	4227 千円	131000 人	32 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	A	9点			
一次評価	A	9点	二次評価	A	9点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点
	二次	A	10点	A	10点	A	10点	A	10点		
効率性	一次	A	10点	C	6点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	A	10点	C	6点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	A	10点	B	8点		A	9点	A	9点	
	二次	A	10点	B	8点		A	9点			
公平性	一次	A	10点	-	-点		A	10点	A	10点	
	二次	A	10点	-	-点		A	10点			
優先性	一次	A	10点	A	10点		A	10点	A	10点	
	二次	A	10点	A	10点		A	10点			

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
令和2年2月に公共施設再整備計画を策定した。今後は、公共施設再整備計画推進委員会による全庁的な合意形成に努めながら、計画の円滑な遂行を目指す。
二次評価コメント
限られた財源の中で良質な資産として公共施設を次世代に引き継ぐために、維持、管理、運営の方針及び計画を策定することは重要であると考えているが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

事業コード	495101	事業名	職員研修事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営					
	施策	職員育成					
	施策の方向	職員研修の充実					
主管部局室名	総務部		主管課名	職員課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	昭和46年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	D
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	地方公務員法第39条第2項						

【事業目的】

職員の勤務能率の発揮及び増進並びに時代の変化に対応する人材の育成を推進します。そのためには、地方分権の時代に必要とされる政策形成能力や創造的能力、法務能力等の向上が必要です。また、高度・専門的な研修について、多くの職員に対して研修の機会の提供に努めるとともに研修レベルの向上、研修内容の充実に努めます。

【事業内容】

基本研修(階層別研修・新規採用～管理者)
 特別研修(専門・教養等研修)
 派遣研修(自治大等研修機関への派遣 2部毎年度、3部隔年)(一般派遣研修)
 自己啓発(資格取得等)

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	基本研修講座実施数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	7 講座	7 講座
R2(予算)	7 講座	

指標 ②	特別研修講座実施数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	8 講座	8 講座
R2(予算)	10 講座	

指標 ③	派遣研修講座受講数(年間)	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	74 講座	74 講座
R2(予算)	70 講座	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	職員研修実施率	成果指標の年度別状況		
指標式	$\text{実施率} = \frac{\text{職員研修実施講座数}}{\text{職員研修実施計画講座数}} \times 100$	区分	年度別目標値	実績値
		年度		
		R1(決算)	104.7%	104.7%
		R2(予算)	100%	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

職員の能力開発を効果的に推進するため、職員研修と同時に能力・実績評価など総合的な人材育成を推進する必要があります。第四次座間市総合計画が策定され、それに合わせ人材育成基本方針を見直しました。今後はその基本方針に基づき事業の推進を図ります。

【事業の改善方法】

職員の資質向上及び時代の変化に対応できる職員の育成、意識改革のため、一人でも多くの職員が研修を受講できる機会(時期・回数等)を設けることが研修事業の成果につながると考えます。特に職員の接遇に対する意識向上に資するため、接遇フォローアップ研修、市民サービス向上研修を実施し改善を図りました。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	4873 千円	1058 時間	2116 千円	6989 千円	131000 人	53 円
R2(予算)	6556 千円	1058 時間	2116 千円	8672 千円	131000 人	66 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	7点			
一次評価	B	7点	二次評価	B	7点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
		評価	点	評価	点	評価	点	評価	点	評価	点
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
効率性	一次	B	7点	C	6点	C	6点	V	6点	C	6点
	二次	C	6点	C	6点	B	7点	C	6点		
有効性	一次	B	8点	B	7点	-	-	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	7点			B	8点		
公平性	一次	A	9点	B	7点			B	8点	B	8点
	二次	A	9点	B	7点			B	8点		
優先性	一次	B	8点	D	4点			C	6点	C	5点
	二次	B	8点	D	4点			D	4点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
職員に求められる基本的資質・能力の向上や業務上必要な知識・技術の習得のため、欠くことのできない事業である。研修は、すぐに効果が表れないものも多く、各職員の現在の能力や昇任・昇格等の人事制度を踏まえ、長期的視点に立って計画的に取り組むべき事業である。
二次評価コメント
職員の資質向上や知識の習得のために不可欠な事業である。

事業コード	535501	事業名	市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業				
総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策	未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営					
	施策	シティプロモーション					
	施策の方向	ざまりんによるシティプロモーション					
主管部局室名	市長室		主管課名	市政戦略課		会計区分	一般会計
実施主体	市	補助単独	単独事業	新規継続	継続事業	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階		計画期間	令和2年度～令和5年度		市民参加度	A
事務区分	自治事務		義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	
受益者	市民全般(特定の受益者なし)						
根拠法令等	-						

【事業目的】

市のPRを中心として、広報、宣伝活動などのシティセールスに広く活用することで、経済効果や地域の活性化を目的とします。

【事業内容】

市や市民団体等が実施する様々な事業でざまりんを活用することで、イベント等を盛り上げるとともに、郷土愛を高め、地域活性化を図ります。

【活動指標と年度別状況】

指標 ①	着ぐるみの貸出件数	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	205回	205回
R2(予算)	200回	

指標 ②	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

指標 ③	設定せず	
区分 年度	年度別 目標値	実績値
R1(決算)	--	--
R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、システムの仕様により、実績値となっています。

【成果指標】

成果指標	設定せず	成果指標の年度別状況		
指標式	-	区分 年度	年度別 目標値	実績値
		R1(決算)	--	--
		R2(予算)	--	

※年度別目標値の決算年度の値は、仕様により実績値となります。

【事業のポジショニング】	B	コストを維持して成果を向上
---------------------	---	---------------

【事業実施上の検討課題】

市民団体や民間企業との協働により、ざまりんの活用を図り、座間市の魅力として市内外に発信していきます。

【事業の改善方法】

SNSでの情報発信を活発に行い、新たなファンの獲得を図ります。また、市民との交流を重視し、日常生活でざまりんに愛着を持っていただけるよう工夫を重ねます。

【事業費等の年度別状況】 (受益者：市民全般 (特定の受益者なし))

区分 年度	事業費	概算所要時間	概算人件費	概算総事業費	受益者	受益投資額
R1(決算)	3440 千円	800 時間	1600 千円	5040 千円	131000 人	38 円
R2(予算)	3423 千円	800 時間	1600 千円	5023 千円	131000 人	38 円

※概算人件費＝所要時間×施策評価書に使用した1時間当たりの平均人件費単価(※計画年度は、予算年度の単価を使用。)

※概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費

※受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数。このため、受益者が0人の受益投資額は0円となります。

【政策・施策評価の視点からの内部評価】

事業評価(内部)	B	8点			
一次評価	B	8点	二次評価	B	8点

【内部評価の詳細(評価区分と評点)】

	評価段階	視点①		視点②		視点③		評価段階別平均		内部評価総合点	
必要性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	A	9点	A	9点
	二次	A	9点	A	9点	B	8点	A	9点		
効率性	一次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点
	二次	B	8点	B	8点	B	8点	B	8点		
有効性	一次	B	8点	B	8点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	B	8点			A	9点		
公平性	一次	B	8点	-	-点			A	9点	A	9点
	二次	A	9点	-	-点			A	9点		
優先性	一次	B	8点	C	6点			B	7点	B	7点
	二次	B	8点	C	6点			C	6点		

※平均及び総合点は、全て四捨五入値です。

※点数・ランクが「-」となっているものは、評価対象外項目です。

一次評価コメント
今まで培ってきた「ざまりん」の知名度やイメージを生かし、市民等に市のPRや市政への参画につなげていけるよう、引き続き取り組む必要がある。
二次評価コメント
これまでのPR努力の結果、ざまりんの市民知名度が極めて高くなったことは評価できるが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。